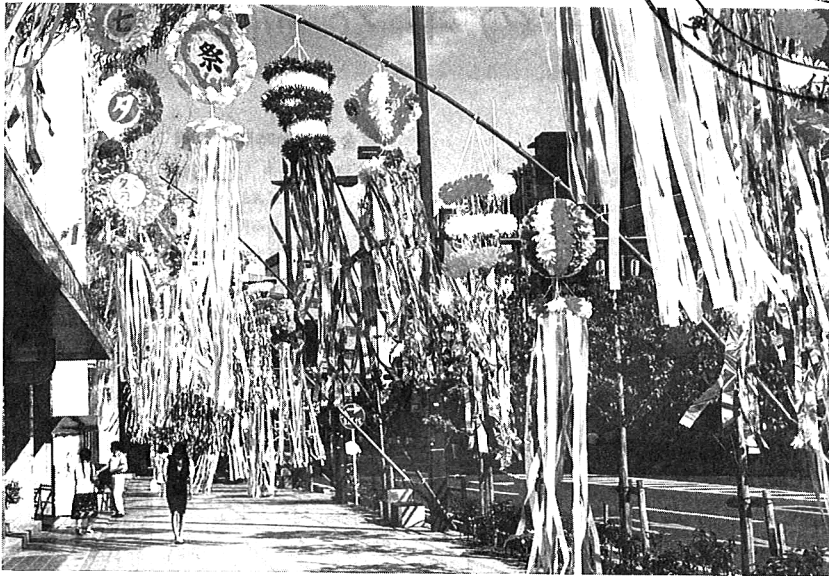
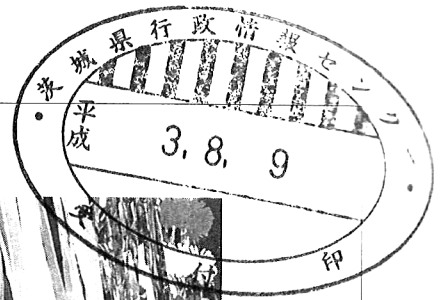


# 目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
論壇 統計行政の当面の課題	4
統計の窓 茨城の観光・レジャー	6
調査から 平成2年毎月勤労統計調査結果	10
平成2年茨城県消費実態調査結果	14
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
喫煙室 「車輪の下」より	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

## 利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
  - 零または該当数字のないもの
  - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
  - … 不詳のもの
  - P 暫定数字
  - r 訂正数字
  - △ 減少または出超
  - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの



## 七夕

中国の故事が伝える牽牛と織女の恋の伝説にちなんだ行事で、鷺座のアルタイルが牽牛星、琴座のベガが織女星です。天馬に願いを託し夢をかなえる星祭りという現在の形になったのは奈良時代からです。笹につるした短冊にロマンを感じます。しかし、まだ梅雨の時期なので、晴れて星が見える確率は低いようです。

梅雨明けの平均日は、7月18日頃です。うっとうしい梅雨が明ければ、本格的な夏の到来です。

## 7月のおもな行事

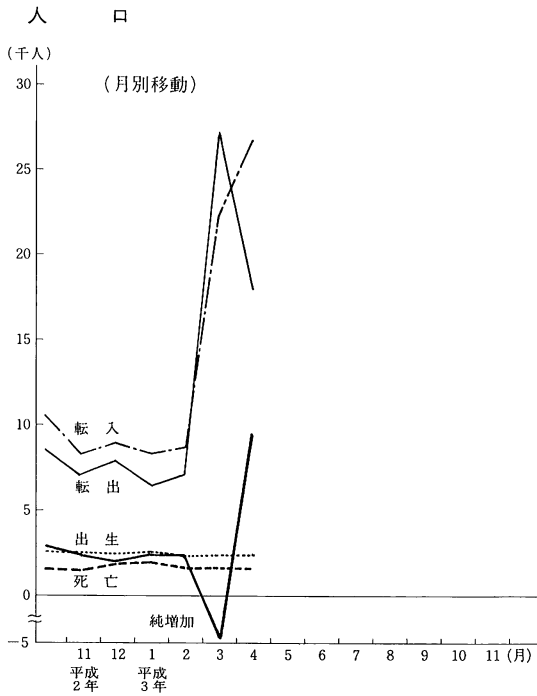
- 1日 産業連関表関係特別調査関東甲信静ブロック説明会(神奈川県)
- 2～3日 地方統計職員業務研修基礎研修(水戸市)
- 2～3日 毎勤統計調査ブロック別事務打合せ会(山梨県)
- 5日 都道府県統計連絡協議会統計資料整備部会研修会(岐阜県)
- 5日 県民経済計算全国主管課長会議(東京都)
- 12日 茨城県統計協会常任理事会(水戸市)
- 16・19・22・23・24日 毎月勤労特別調査事務説明会(土浦市, 古河市, 水戸市, 鹿島町, 下館市)
- 17日 小売物価調査員合同指導会(水戸市)
- 22・24・26日 労働力調査員合同指導会(水戸市, 土浦市, 下館市)
- 24日 関東5県統計主管課長会議(つくば市)

茨城県  
行政資料

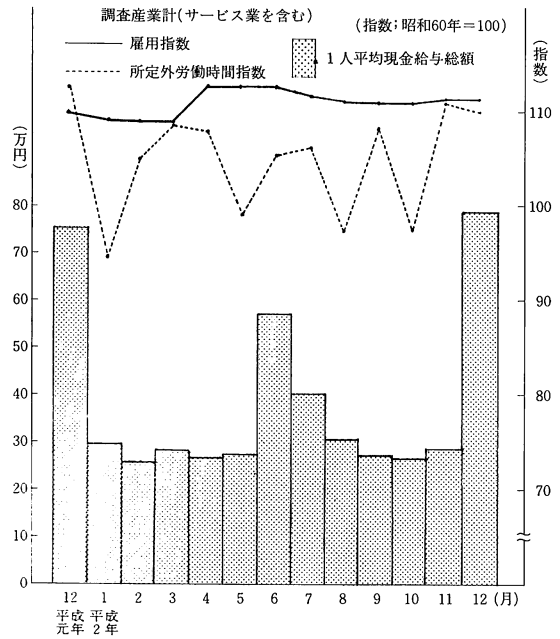
10  
5  
7  
き

● 今月の主な動き

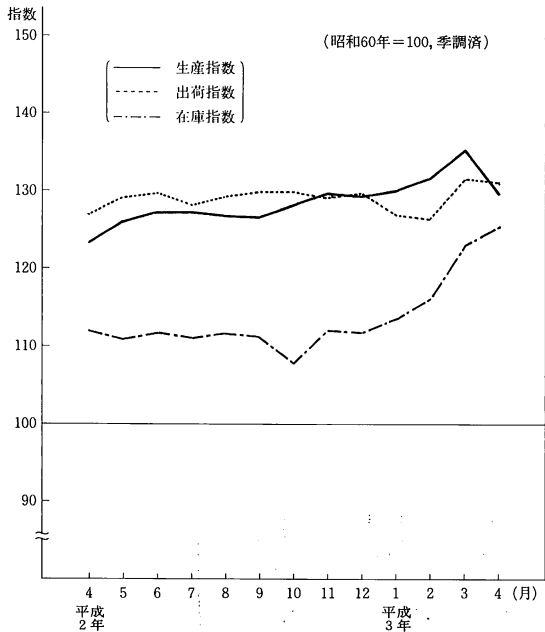
# 今月の主な動き



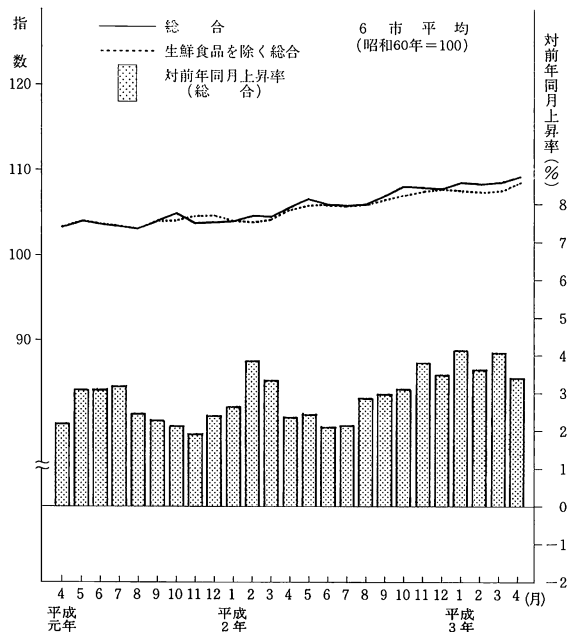
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主要な動きのあらまし……………企画部統計課

■人口(5月1日)

本県の人口は、4月中に9,425人増加し、5月1日現在で2,862,077人(男1,428,182人, 女1,433,895人)となった。

内訳は、自然動態で755人(出生2,352人, 死亡1,597人)増加し、社会動態で8,670人(転入26,592人, 転出17,922人)増加した。

市町村別では、増加が19市20町村, 減少が1市46町村, 増減なしが2町村である。

世帯数についても4月中に8,641世帯増加し846,887世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用(12月)

(注) 毎月労働統計調査の対象事業所の抽出替えとそれに伴う指数補正のため平成3年1月分以後については、8月に公表となる。

1. 平均賃金の推移

12月の現金給与総額は本月が賞与等の支給月であるため、調査産業計で788,066円と前月に比べて大きく変動している。前年同月比は4.4%増(前月は5.3%増)であった。このうちきままって支給する給与は272,387円, 前年同月比3.8%増(前月は4.7%増)であった。また、きままって支給する給与のうち所定内給与は239,011円で前年同月比3.8%増(前月は4.8%増)であり、超過労働給与は33,376円で前年同月比3.8%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は前年同月比0.3%増であった。

2. 労働時間

12月の総実労働時間は調査産業計で174.7時間, 前年同月比2.9%減(前月は1.2%減)であった。このうち所定内労働時間は155.1時間で前年同月比3.0%減(前月は1.3%減)であった。

また、所定外労働時間は19.6時間, 前年同月比は2.0%減(前月は0.5%減)であった。

3. 雇用の動き

12月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると前年同月比1.4%増(前月は1.5%増)であった。

\*この地方調査の結果は事業所規模30人以上を対象として公表しています。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

■鉱工業指数<生産・出荷・在庫>(4月分)

本県における平成3年4月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が129.5, 出荷が130.7, 在庫が125.8で、前月比は、生産が△3.9%の下降, 出荷が△0.6%の下降, 在庫が2.6%の上昇であった。

前年同月比(原指数)は、生産が5.1%の上昇, 出荷が3.1%の上昇, 在庫が12.5%の上昇であった。

業種別に前月比をみると生産では、鉱業、非鉄金属工業、パルプ・紙・紙加工品工業等が上昇し、精密機械工業、電気機械工業、石油・石炭製品工業等が低下した。出荷では、食料品・たばこ工業、非鉄金属工業、鉱業等が上昇し、精

密機械工業、電気機械工業、輸送機械工業等が低下した。在庫では、鉱業、パルプ・紙・紙加工品工業、一般機械工業等が上昇し、石油・石炭製品工業、繊維工業、電気機械工業等が低下した。

特殊分類別にみると生産では、資本財、建設財等が上昇し、その他用生産財が低下した。出荷では、非耐久消費財、その他用生産財等が上昇し、資本財、建設財等が低下した。在庫では、資本財、建設財が上昇し、耐久消費財、その他用生産財等が低下した。

■消費者物価指数(4月)

平成3年4月の茨城県消費者物価指数(6市平均)は、総合で109.2(昭和60年=100)となり、前月比0.5%の上昇、前年同月比3.4%の上昇となった。

今月上がった主な項目……シャツ・下着5.0%, 魚介類

4.2%, 調理食品3.1%, 衣料2.7%, 授業料等2.4%

今月下がった主な項目……補習教育△6.5%, 野菜・海

草△4.3%, 通信△3.5%, 乳卵類△3.2%

生鮮食品を除く総合は108.4となり、前月比0.6%の上昇、前年同月比2.9%の上昇となった。

費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	109.2	0.5	3.4	保健医療	106.0	0.2	0.4
食料	109.8	0.1	5.0	交通通信	103.7	△0.9	1.1
住居	120.7	1.0	4.8	教 育	125.3	0.3	0.8
光熱・水道	92.7	△0.2	4.6	教養娯楽	113.9	1.8	4.4
家具・家事用品	100.8	△0.1	0.7	諸 雑 費	107.0	0.2	1.0
被服及び履物	112.6	2.7	3.2	生鮮食品を除く総合	108.4	0.6	2.9

## 統計行政の当面の課題

統計調査の実施体制の整備や、統計調査員の安全対策、報告負担の軽減、統計調査への協力促進等、統計制度上あるいは統計調査実施上の意見要望が多くなっていることでもわかるように、統計調査を巡る環境は、以前に比べて、一段と厳しくなっている。

統計調査の実施体制については、累次にわたる定員削減計画の実施に伴い、その影響が、中央省庁のみならず、都道府県や、市町村にまで及んでいる。

総務庁は、国の統計調査の円滑な実施のため、毎年度、統計専任職員の都道府県別配置定数を定め、それに対し、統計調査事務地方公共団体委託費を交付している。

平成2年度の定数は、2,558人であるが、第7次定員削減計画において、地方公共団体についても、国家公務員に準ずる措置を講じることとされており、平成3年度においても、前年度統計専任職員定数の1%に相当する26人を削減する予定である。この点は、より包括的に、平成3年度地方財政計画の中でも、「警察官、消防職員等を除く職員数の1%に相当する8,247人の職員を削減する予定である」とされている。

このように、国・地方を通ずる行政改革が推進されているため、統計専任職員数についても、人口、事業所数等、統計調査客体数の増加や、後述の統計調査環境の悪化等に伴う業務量の増大にもかかわらず、現状維持はおろか、年々減少のやむなきに至っている。

なお、都道府県統計専任職員の子算単価は、

「一般職の職員の給与等に関する法律」の行政職俸給表(一)の3級12号俸に格付けされているが、総務庁では、都道府県における現状を把握するため、大蔵省及び自治省と共同して平成3年2月から6月にかけて実態調査を行うこととしている。

市町村の統計職員については、地方交付税を財源として、財政需要額が算定され、人口、面積等の規模に応じて一定の職員数が積算されることになっているが、ここ十数年、市町村における統計調査実施体制についても、弱体化の傾向にある。

このような状況に対処し、中長期的には、国・地方を通ずる統計調査実施体制の整備方策を検討する必要があるが、当面、統計研修の充実と機会の増加により統計職員の資質の向上を図るとともに、OA化の推進により、事務処理能力を充実することが必要である。

OA化の推進については、総務庁では、平成元年度以来、都道府県における統計調査結果の審査、処理の合理化を図るため、計画的にパソコンの導入を進めているが、今後、その効率の利用を促進する必要がある。

統計調査員対策についても、人手不足の影響が都市部のみならず、農村部においても、見られるほか、統計調査を受ける側のプライバシー意識の高まりや、負担感の増大による非協力、さらには、調査途上の事故の発生など、統計調査環境の悪化に伴い、益々、統計調査員の確保が困難になりつつある。今後は、統計調査員の安全対策を充実するとともに、統計調査員が働きやすい仕組みを検討する必要がある。

総務庁統計局統計基準部長

## 家 田 博 行

統計調査の報告負担の軽減については、平成2年度行政改革大綱において、統計調査に係る国民の負担軽減方策(平成元年12月5日各省庁統計主管課長等会議申合せ)を推進することとしている。各省庁は、この方針に基づき、既存統計調査の廃止統合、調査事項の削減、調査客体数の削減、調査方法の改善等の観点から、統計調査の見直しを進めており、総務庁としても、引き続き、統計法及び統計報告調整法に基づく統計調査計画の審査を通じ、その推進を図ることとしている。

平成3年度に予定されている事業所統計調査と商業統計調査については、調査対象事業所の重複を避けつつ、両調査を同時実施することにより報告者負担の軽減が図られるとともに、統計調査結果の精度の向上等が期待される。

総務庁は、統計調査に対する国民の理解と協力を得るため、前述の負担軽減方策を推進するほか、統計の日を中心に展開される統計グラフコンクールの後援や、統計大会への参加・協力を積極的に進めることとしている。

特に、平成3年度から、統計教育との連携を強化することとし、教師や、統計実務家の協力を得て、児童生徒の統計知識普及啓発のための研究会の開催、研修の実施を予定している。

総務庁では、統計の相互比較性と利用の向上を図るため、日本標準産業分類、日本標準商品分類、日本標準職業分類及び日本標準建築物用途分類を設定している。このうち、日本標準産業分類は、昭和24年に設定され、昭和59年に第9次改訂が行われたが、その後の我が国の経済活動の変化、技

術革新の進展等に即応するとともに、国際標準産業分類(I S I C)の第3次改訂や、中央生産物分類(C P C)の設定に伴い、これらとの整合性を確保するため、平成2年度から3年間の予定で、第10次改訂作業を行っている。

我が国の産業連関表は、11省庁の共同作業により、昭和30年表以来、5年毎に作成されており、現在、平成2年度を初年度とし、5か年の予定で平成2年(1990年)産業連関表の作成作業を行っている。平成3年度は、基本要綱の作成、基礎統計の組み換え集計、特別調査の企画、実施の他、最近の情報処理技術の進展に即応して、産業連関表作成システムの改善を図る予定である。

最後に、国際協力の推進については、総務庁は、従来から、統計行政の総合調整の一環として、国際統計事業への参加・協力、国際会議への出席、統計データの提供・収集等にさいし、関係省庁の意見や、データの取りまとめ等の事務を処理している。

特に、国連統計委員会の委員国(任期1992年末)として、1993年に予定されている現行国民経済計算体系(S N A)の改訂作業への参画、1992年を基準年次として実施されるI C P第6期E S C A P地域比較事業等への参加・協力を行うこととしている。

また、昨年、設立20周年を迎えた国連アジア太平洋統計研修所(S I A P)の運営について、総務庁は、招請国の協力機関として、1992年度を初年度とする第6期事業計画の策定に向けて、所要の準備を進める必要がある。

(統計情報1991.3月号から)

# 茨城の観光・レジャー

本県は豊かな水と緑，変化に富んだ海岸線，これから海水浴等観光客の多くなる季節です。

今年のゴールデンウィークも高速道路の渋滞もありましたが，最近では事前の情報を活用し，混雑を出来るだけ避けて有意義に時を過ごす傾向になってきているようです。

そこで今回は余暇(自由時間)の活用状況の中から観光・レジャーについての統計を集めてみました。

## 1. 消費支出の伸びとともに自由時間に対する関心も高まっています。

全国勤労者世帯の消費支出は，平成2年の年間成長率4.8%と前年の成長率3.0%に対し上昇しています。(表一)

そして，国民生活における所得・収入とレジャー・余暇生活に関する満足度は，レジャー・余暇生活について満足している者(46.6%)が所得・収入について満足している者(43.2%)をわずかに上回っています。(図一)

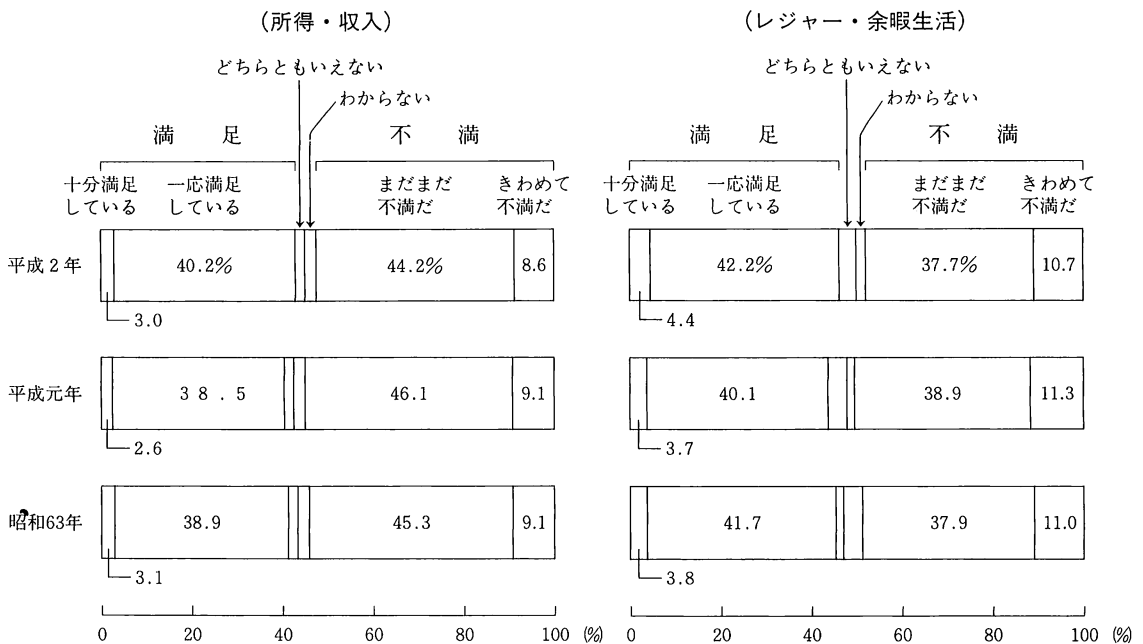
表一 消費支出の動向  
(前年同期比増加率・上昇率)

(単位：%)

区分	勤労者世帯(消費支出)	
	全国	水戸市
平成2年	4.8	4.5
平成元年	3.0	6.7
昭和63年	3.8	△ 3.4

(注) 総務庁統計局「家計調査」による。

図一 現在の生活の各面での満足度



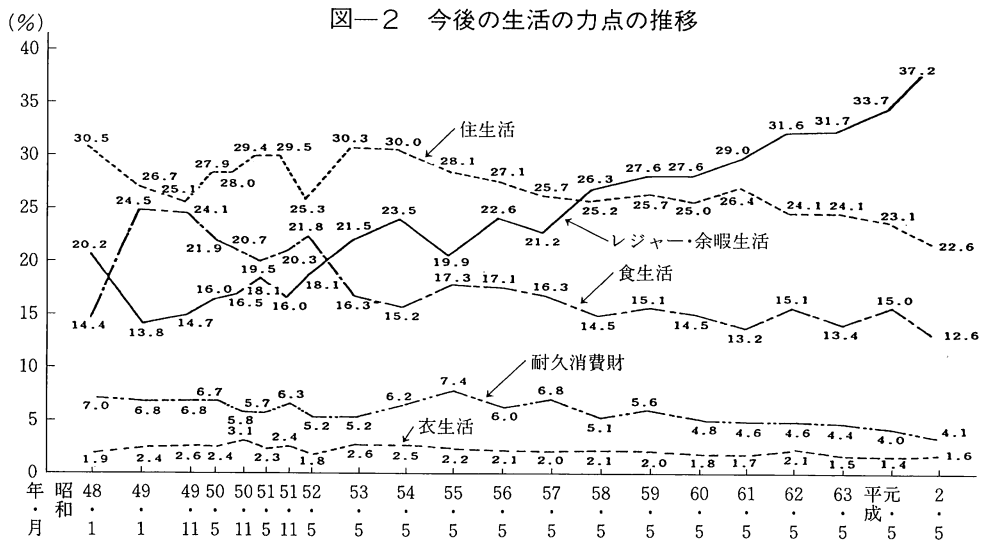
(注) 総理府広報室「国民生活に関する世論調査」による。

統計インフォメーション No.30から

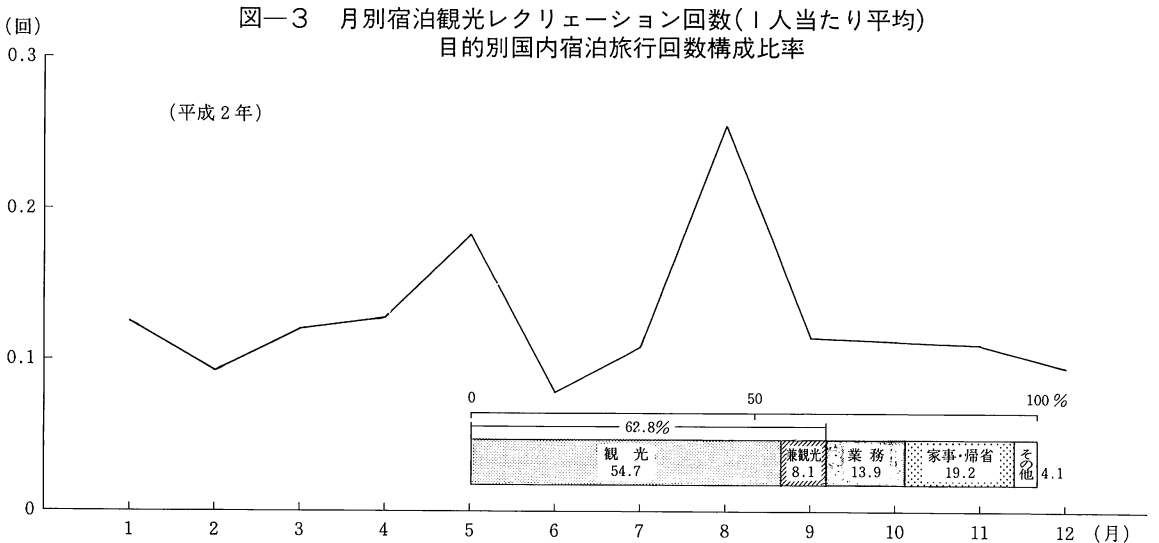
2. 国民のレジャー・余暇志向は急速に高まっています。

このような所得、消費の動向の中でレジャー・余暇生活を重視する者が多く国民の関心度が非常に高まっています。(図-2)

また月別の国内宿泊旅行回数をみると8月が高く次に5月となっており、さらに目的別にみると観光が54.7%で高く次いで家事・帰省の19.2%となっており多目的複合型となっているのではないのでしょうか。(図-3)



(注) 総理府広報室「国民生活に関する世論調査」(2年5月)による。



(注) 1. 総理府内政審議室において推計したものである。



### 3. 茨城県における観光レクリエーション

図—4, 5, 6 は、茨城県における観光客の入込状況、表—2 は海外旅行の状況をまとめたものです。

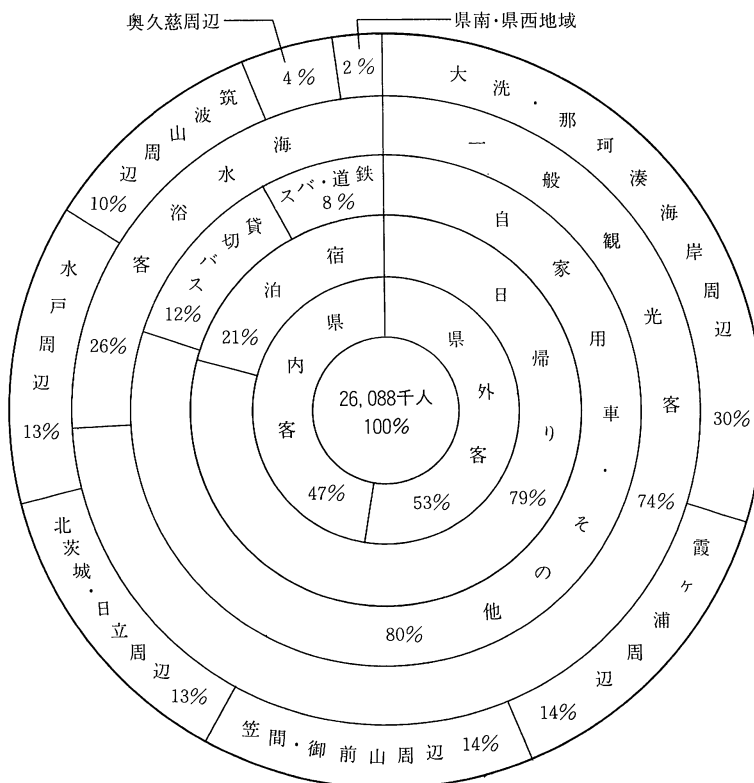
観光地域別の入込観光客数は大洗・那珂湊周辺地域が30%と最も多く、図—5 季節別観光客

構成7～9月期40%と海水浴シーズンと一致しています。

また、主要渡航先別旅券の発行状況と渡航先別出国人数をみると発行件数(37.8%), 出国人数(35.1%)とも米国が第1位となっています。

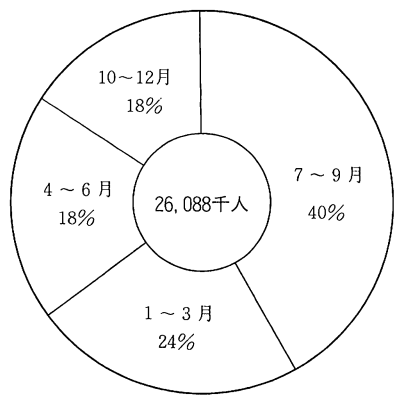
(統計課・普及指導グループ)

図—4 茨城県における入込観光客数

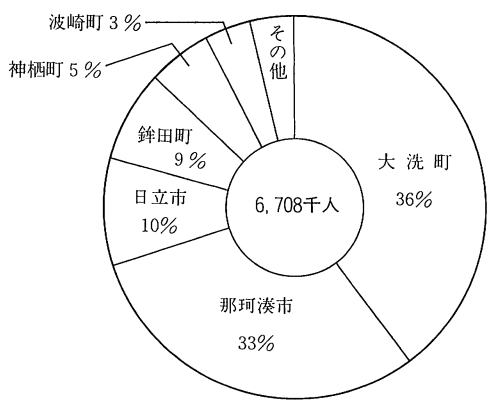


資料 平成元年度茨城県観光客動態調査

図一五 季節別観光客構成比



図一六 市町村別海水浴客構成比



表一二 茨城県における主要渡航先別旅券発行件数及び出国人数

(平成元年)

順位	渡航先	発行件数	出国人数	順位
1	米 国 (ハワイ, グアムを含む)	31 454	56 293	1
2	韓 国	9 034	16 925	3
3	台 湾	9 027	19 878	2
4	香 港	6 927	13 225	4
5	シ ン ガ ポ ー ル	5 125	8 380	5
6	オ ー ス ト ラ リ ア	3 058	4 658	8
7	タ イ	2 355	4 951	7
8	フ ラ ン ス	2 056	3 784	10
9	中 国	1 952	6 458	6
10	イ ギ リ ス	1 527	3 058	11
	そ の 他	10 789	22 670	
	計	83 304	160 280	

(注) 出国人数別順位9位はフィリピン(3,814人)である。

資料 「国際交流課」「法務省」

# 平成2年 毎月勤労統計調査結果

— 事業所規模5人及び30人以上の平成2年賃金・労働時間及び雇用の動き —

## はじめに

この調査結果は、平成2年分の毎月勤労統計調査全国調査及び地方調査のうち、本県分についてその概要をとりまとめたものです。

この調査は、賃金・労働時間及び雇用について毎月の変動を明らかにすることを目的とし、労働省が実施している指定統計第7号です。

本県では、常用労働者を30人以上雇用する事業所の中から約470事業所、5～29人雇用する事業所の中から約300事業所を抽出し実施しています。

## 調査結果の概要

### 1. 事業所規模30人以上

#### (1) 賃 金 (表—1)

一人一ヵ月平均の現金給与総額は、調査産業計(サービス業を含む)で、355,816円となり前年比5.1%増(前年は4.0%増)となった。

内訳をみると、きまって支給する給与が265,301円で前年比4.1%増(前年は3.7%増)、特別に支払われた給与(ボーナス等)が90,515円であった。

きまって支給する給与のうち、所定内給与が234,248円、超過労働給与(残業手当等)が31,053円であった。

現金給与総額を産業別にみると、建設業が前年比14.8%増、金融・保険業が前年比13.3%増と大きな伸びを示した。

また、全国平均の現金給与総額の伸び率4.7%増(名目賃金)と比べると、本県は0.4ポイント上回っている。

#### (2) 労働時間 (表—2, 表—3)

一人一ヵ月平均の総実労働時間は、調査産業計(サービス業を含む)で173.1時間となり前年比1.6%減(前年は1.4%減)となった。

内訳をみると、所定内労働時間が154.4時

間で前年比1.9%減(前年は1.9%減)、所定外労働時間(残業等)が18.7時間で前年比0.7%増(前年は3.2%増)であった。

総実労働時間を産業別にみると、金融・保険業を除く全産業で減少となった。

年間の一人平均でみると、調査産業計(サービス業を含む)において、総実労働時間で2,077時間となり前年差38時間減、出勤日数で246日となり前年差5日減となった。

#### (3) 雇 用 (表—4)

一ヵ月平均の常用労働者数は、調査産業計(サービス業を含む)で461,865人となり前年比1.6%増(前年は2.3%増)となった。

### 2. 事業所規模5人以上

#### (1) 賃 金 (表—1)

一人一ヵ月平均の現金給与総額は、調査産業計(サービス業を含む)で、311,760円となった。

内訳をみると、きまって支給する給与が238,572円、特別に支払われた給与(ボーナス等)が73,188円であった。

きまって支給する給与のうち、所定内給与が216,287円、超過労働給与(残業手当等)が22,285円であった。

#### (2) 労働時間 (表—2, 表—3)

一人一ヵ月平均の総実労働時間は、調査産業計(サービス業を含む)で168.8時間となった。

内訳をみると、所定内労働時間が154.2時間、所定外労働時間(残業等)が14.6時間であった。

年間の一人平均でみると、調査産業計(サービス業を含む)において、総実労働時間で2,026時間、出勤日数で249日となった。

#### (3) 雇 用 (表—4)

一ヵ月平均の常用労働者数は、調査産業計(サービス業を含む)で782,246人となった。

表-1 賃金の動き

(単位：円)

区 分		調査産業計 (Lを含む)	調査産業計 (Lを除く)	建設業	製造業	電気・ ガス業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	
現金給与	30人	昭和61年	305 117	294 510	266 091	295 118	435 697	332 911	211 537	396 888	x	344 489
		62	313 471	305 176	285 327	304 764	447 028	357 077	206 975	423 666	x	342 989
		63	325 247	317 032	305 977	319 142	486 782	352 598	225 394	401 617	x	351 173
		平成元年	338 117	329 600	317 053	332 514	512 786	373 334	238 453	376 922	351 584	364 938
		2	355 816	346 471	370 332	349 488	546 191	388 082	239 116	400 430	338 199	385 544
与総額	5人	昭和61年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		62	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		63	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		平成元年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		2	311 760	303 114	335 465	311 521	546 191	360 437	227 777	404 543	291 810	341 051
きまって支給する給与	30人	昭和61年	231 688	225 733	217 354	226 552	318 713	255 856	167 460	276 375	x	253 892
		62	237 859	232 772	227 392	234 684	328 650	268 691	163 489	281 504	x	255 961
		63	246 265	241 567	242 721	243 006	345 190	266 540	178 163	294 828	x	261 113
		平成元年	254 957	250 090	250 451	252 610	363 560	280 088	187 962	267 642	259 275	270 261
		2	265 301	260 713	285 114	264 351	386 459	289 976	186 094	267 195	243 474	279 897
特別に支払われた給与	5人	昭和61年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		62	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		63	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		平成元年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		2	238 572	234 914	259 102	241 009	386 459	274 199	187 253	276 129	215 391	250 964
特別に支払われた給与	30人	昭和61年	73 429	68 777	48 737	68 566	116 984	77 055	44 077	120 513	x	90 597
		62	75 612	72 404	57 935	70 080	118 378	88 386	43 486	142 162	x	87 028
		63	78 982	75 465	63 256	76 136	141 592	86 058	47 231	106 789	x	90 060
		平成元年	83 160	79 510	66 602	79 905	149 226	93 247	50 491	109 280	92 309	94 676
		2	90 515	85 758	85 218	85 137	159 732	98 106	53 022	133 235	94 725	105 647
特別に支払われた給与	5人	昭和61年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		62	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		63	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		平成元年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		2	73 188	68 200	76 363	70 512	159 732	86 238	40 524	128 414	76 419	90 087

# ■ 調査から

表一２ 労働時間の動き

(単位：時間)

区 分		調査産業計 (Lを含む)	調査産業計 (Lを除く)	建設業	製造業	電気・ ガス業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	サービス業		
総 実 労 働 時 間 数	30 人 以 上	昭和61年	175.4	177.5	187.6	179.3	166.8	189.1	165.3	152.0	x	167.5	
		62	175.8	178.6	190.5	179.8	167.8	192.8	162.7	162.7	x	165.8	
		63	178.8	180.5	185.1	182.4	172.3	190.9	163.8	167.3	x	173.4	
		平成元年	176.2	178.2	181.0	179.7	169.5	190.8	165.6	155.7	177.9	170.1	
		2	173.1	175.4	178.6	177.3	168.9	188.0	157.2	156.3	172.1	166.0	
	5 人 以 上	昭和61年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		62	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		63	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		平成元年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		2	168.8	170.7	177.4	173.8	168.9	183.0	159.1	157.6	171.6	162.4	
所 定 内 労 働 時 間 数	30 人 以 上	昭和61年	158.4	159.1	171.0	159.2	153.0	164.8	155.2	143.7	x	156.0	
		62	159.0	160.2	173.1	160.5	153.6	164.1	153.9	150.3	x	154.8	
		63	160.3	160.3	170.8	159.7	150.6	167.5	156.9	153.8	x	160.3	
		平成元年	157.4	157.6	164.8	156.8	148.0	166.2	156.4	148.8	161.9	156.6	
		2	154.4	155.1	163.8	154.6	148.4	163.1	148.9	151.8	158.4	152.1	
	5 人 以 上	昭和61年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		62	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		63	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		平成元年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		2	154.2	154.7	165.7	153.9	148.4	160.5	150.6	151.3	164.6	152.6	
所 定 外 労 働 時 間 数	30 人 以 上	昭和61年	17.0	18.4	16.6	20.1	13.8	24.3	10.1	8.3	x	11.5	
		62	16.8	18.4	17.4	19.3	14.2	28.7	8.8	12.4	x	11.0	
		63	18.5	20.2	14.3	22.7	21.7	23.4	6.9	13.5	x	13.1	
		平成元年	18.9	20.6	16.2	22.9	21.5	24.5	9.2	6.9	16.0	13.5	
		2	18.7	20.3	14.8	22.7	20.5	24.9	8.3	4.5	13.7	13.9	
	5 人 以 上	昭和61年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		62	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		63	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		平成元年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		2	14.6	16.0	11.7	19.9	20.5	22.5	8.5	6.3	7.0	9.8	

表一3 出勤日数の動き

(単位：日)

区 分		調査産業計 (Lを含む)	調査産業計 (Lを除く)	建設業	製造業	電気・ ガス業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	
出 勤 日 数	30 人 以 上	昭和61年	21.3	21.2	22.4	20.7	20.6	22.2	22.7	22.0	x	21.3
		62	21.3	21.3	22.8	20.8	20.6	22.0	23.0	21.9	x	21.1
		63	21.3	21.2	22.3	20.8	20.3	22.1	22.3	21.4	x	21.7
		平成元年	20.9	20.8	21.7	20.4	19.9	22.0	22.1	19.8	21.9	21.3
		2	20.5	20.5	21.6	20.1	19.6	21.6	21.3	19.4	21.3	20.6
日 数	5 人 以 上	昭和61年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		62	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		63	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		平成元年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		2	20.8	20.7	21.6	20.3	19.6	21.3	21.4	19.7	21.6	20.9

表一4 雇用の動き

(単位：人)

区 分		調査産業計 (Lを含む)	調査産業計 (Lを除く)	建設業	製造業	電気・ ガス業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	
常 用 労 働 者 数	30 人 以 上	昭和61年	393 989	310 456	17 221	204 908	4 228	29 520	37 198	15 898	x	83 533
		62	391 119	305 165	17 441	200 361	4 175	29 137	36 872	15 722	x	85 954
		63	444 272	337 362	14 142	231 807	4 317	34 273	37 766	13 859	x	106 909
		平成元年	454 894	345 198	14 408	236 415	4 216	35 990	38 828	14 113	1 054	109 696
		2	461 865	351 460	14 374	239 407	4 144	38 755	39 515	13 873	1 210	110 405
働 者 数	5 人 以 上	昭和61年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		62	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		63	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		平成元年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		2	782 246	603 977	53 357	313 708	4 144	56 097	147 500	24 583	3 519	178 269

- (注) 1. Lとはサービス業のことである。  
 2. 電気・ガス業とは、電気・ガス・熱供給・水道業のことである。  
 3. 卸売・小売業とは、卸売・小売業、飲食店のことである。  
 4. 実数は、常用労働者数は一ヵ月の平均値であり、その他は、一人一ヵ月の平均値である。

<利用上の注意>

平成3年1月に、事業所規模30人以上の調査事業所の抽出替えを行った。それに伴い、指数を昭和63年1月分まで遡ってギャップ修正し、増減率も再計算した。

なお、昭和62年以前の増減率については、以前より公表していた値を公表値とした。

(統計課・人口労働グループ)

# 平成2年 茨城県消費実態調査結果

この調査は、県内の消費者世帯の家計収支等を調査して、県民の暮らしむきの実態及び消費の水準をいろいろな角度から明らかにするもので、平成2年9月に実施した「茨城県消費実態調査」の結果と、国が実施している「家計調査」の9月分とを取りまとめたものです。

## 1. 勤労者世帯の家計収支

均年齢44.3歳)の平成2年9月1か月1世帯当たりの実収入は、467,313円で、構成比をみると、勤め先収入のうち、「世帯主収入」81.7%、「妻の収入」9.4%となっている。

### (1) 実収入(表—1)

勤労者世帯(集計世帯481世帯、平均世帯人員3.94人、平均有業人員1.70人、世帯主の平

表—1 実収入(勤労者世帯)

区 分	実 数 (円)			構 成 比 (%)		名目増加率 (%)		実質増加率 (%)	
	63年	元年	2年	元年	2年	元年	2年	元年	2年
実 収 入	406 077	479 922	467 313	100.0	100.0	18.2	-2.6	15.7	-5.5
勤め先収入	390 737	440 383	452 021	91.8	96.7	12.7	2.6	10.3	-0.5
世帯主収入	337 177	357 627	381 914	74.5	81.7	6.1	6.8	3.8	3.6
妻の収入	41 872	51 978	43 884	10.8	9.4	24.1	-15.6	21.4	-18.1
他の世帯員収入	11 688	30 779	26 223	6.4	5.6	163.3	-14.8	157.6	-17.4
事業・内職収入	6 147	9 919	3 008	2.1	0.6	61.4	-69.7	57.9	-70.6
他の実収入	9 194	29 620	12 284	6.2	2.6	222.2	-58.5	215.3	-59.7

### (2) 実支出(表—2)

勤労者世帯1世帯の実支出は422,096円で、そのうち消費支出が335,205円(79.4%)、税金などの非消費支出が86,890円となっている。また、構成比を高い順からみると「その他の

消費支出」が27.8%、「食料」(エンゲル係数)が24.8%となっており、この2つの費目で全体の50%を超えている。次いで「交通通信」、「教育」、「教養娯楽」の順となっている。

表—2 実支出(勤労者世帯)

区 分	実 数 (円)			構 成 比 (%)		名目増加率 (%)		実質増加率 (%)	
	63年	元年	2年	元年	2年	元年	2年	元年	2年
実 支 出	363 689	425 384	422 096	—	—	17.0	-0.8	14.5	-3.8
消 費 支 出	290 907	348 403	335 205	100.0	100.0	19.8	-3.8	17.2	-6.7
食 料	73 965	81 330	83 002	23.3	24.8	10.0	2.1	8.9	-1.6
住 居	11 161	13 500	9 679	3.9	2.9	21.0	-28.3	16.5	-31.6
光熱・水道	14 351	14 896	16 909	4.3	5.0	3.8	13.5	3.7	10.1
家具・家事用品	9 319	14 200	13 120	4.1	3.9	52.4	-7.6	50.3	-7.9
被服及び履き物	18 649	22 605	19 191	6.5	5.7	21.2	-15.1	16.7	-18.6
保健医療	8 462	8 202	7 007	2.4	2.1	-3.1	-14.6	-5.6	-14.7
交通通信	31 313	45 190	45 035	13.0	13.4	44.3	-0.3	41.2	-1.1
教 育	24 200	17 818	26 267	5.1	7.8	-26.4	47.4	-28.6	38.1
教養娯楽	20 000	29 766	21 903	8.5	6.5	48.8	-26.4	42.5	-28.3
その他の消費支出	79 487	100 897	93 092	29.0	27.8	26.9	-7.7	24.7	-9.2
非消費支出	72 783	76 981	86 890	—	—	5.8	12.9	3.5	9.5

(3) 家計収支の推移 (表一3)

勤労者世帯1世帯の家計収支を昭和60年を100とした実質金額指数でみると実収入、消

費支出とも116.9、115.4とそれぞれ伸びてゐる。また、黒字は112.1と高くなっている。

表一3 家計収支の推移 (勤労者世帯)

区 分	実 収 入		消 費 支 出		非消費支出		可処分所得		黒 字		負担率 (%)	消費者物価指数
	(円)	指数	(円)	指数	(円)	指数	(円)	指数	(円)	指数		
昭和60年	372 258	100.0	270 473	100.0	64 224	100.0	308 034	100.0	37 562	100.0	17.3	99.8
61	389 921	104.0	275 516	101.2	73 924	114.3	315 997	101.9	40 481	107.0	19.0	100.5
62	391 200	103.8	281 378	102.8	73 055	112.4	318 144	102.1	36 767	96.7	18.7	101.0
63	406 077	107.2	290 907	105.6	72 783	111.3	333 295	106.3	42 388	110.8	17.9	101.6
平成元	479 922	123.6	348 403	123.5	76 981	114.9	402 941	125.4	54 538	139.2	16.0	104.1
2	467 313	116.9	335 205	115.4	86 890	126.0	380 422	115.0	45 217	112.1	18.6	107.2

- (注) 1. 指数は、実質金額指数を示し、昭和60年を100とする。  
 算式：
$$\frac{\text{（該当年の実額）}}{\text{（昭和60年の実額）}} \times 100$$
  
 2. 負担率は、実収入に対する非消費支出の割合を示す。  
 算式：
$$\frac{\text{非消費支出}}{\text{実収入}} \times 100$$
  
 3. 消費者物価指数は、昭和60年を100とした場合の各年の9月分を示す。  
 ただし、平成元年については、9～11月の平均値である。

(4) 家計収支バランス (表一4)

勤労者世帯の家計収支をみると、実収入(税込み現金収入合計額)は、467,313円であり、これから非消費支出(税金、社会保障費など)

86,890円を差し引いた可処分所得(手取現金収入)は、380,422円であった。この可処分所得から消費支出(生活費)を差し引いた残りは、45,217円となっている。

表一4 平成2年9月1か月1世帯当たりの収入と支出 (勤労者世帯)

集計世帯数 481 世帯 世帯人員数 3.94 人  
 有業人員数 1.70 人 世帯主の年齢 44.30 歳

収 入 (円)		支 出 (円)	
実 収 入	467 313	実 支 出	422 096
勤 め 先 収 入	452 021	消 費 支 出	335 205
世 帯 主 収 入	381 914	食 料	83 002
定 期 時 臨 時	377 975	住 居	9 679
妻 の 収 入	3 939	光 熱 ・ 水 道	16 909
他 の 世 帯 員 収 入	43 884	家 具 ・ 家 事 用 品	13 120
事 業 ・ 内 職 収 入	26 223	被 服 及 び 履 き 物	19 191
他 の 実 収 入	3 008	保 健 医 療	7 007
財 産 収 入	12 284	交 通 通 信	45 035
社 会 保 障 給 付	4 443	教 育	26 267
受 贈 金	3 232	教 養 娯 楽	21 903
仕 送 り 金	407	そ の 他 の 消 費 支 出	93 092
そ の 他	2 251	非 消 費 支 出	86 890
実 収 入 以 外 の 収 入	1 952	勤 労 所 得 税	16 497
貯 金 引 出	237 468	他 の 税	21 363
保 険 取 金	228 420	社 会 保 障 費	47 733
有 価 証 券 売 却 他	3 284	そ の 他	1 297
	5 763	実 支 出 以 外 の 支 出	288 192
繰 入 金	91 992	貯 金	222 165
		保 険 掛 金	33 596
繰 入 総 額	796 773	土 地 家 屋 借 金 返 済	16 618
		そ の 他	15 814
		繰 越 金	86 485
収 入 総 額	796 773	支 出 総 額	796 773



## ■ 調査から

### (5) 実収入五分位階級別の家計収支（表一五）

家計収支を実収入五分位階級別にみると、所得の最も低い第Ⅰ階級に対する最も高い第Ⅴ階級の格差は、実収入で3.1倍、可処分所得で2.9倍、消費支出で2.0倍となっている。また、その格差を費目別にみると「教育」と

「住宅ローン返済額」がそれぞれ2.7倍、5.2倍と格差が大きく、「住居」では、低所得者層の支出が大きい。

平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)をみると、県平均が88.1%、第Ⅰ階級は、110.1で家計収支は赤字となっている。

表一五 実収入五分位階級別の家計収支（勤労者世帯）

区 分	平 均	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	格差率
							V / I
実 収 入 (円)	467 313	243 156	360 148	445 273	539 345	748 642	3.1
可 処 分 所 得 (円)	380 422	205 306	300 737	365 064	437 471	593 535	2.9
消 費 支 出 (円)	335 205	226 050	263 003	336 994	402 310	447 671	2.0
食 料	83 002	64 272	76 402	80 996	96 891	96 448	1.5
住 居	9 679	13 524	10 546	8 702	8 344	7 279	0.5
光 熱 ・ 水 道	16 909	13 352	16 153	17 761	18 439	18 841	1.4
家 具 ・ 家 事 用 品	13 120	8 393	12 534	10 865	18 068	15 740	1.9
被 服 及 び 履 き 物	19 191	10 100	17 445	18 439	25 162	24 809	2.5
保 健 医 療	7 007	5 579	7 785	8 653	7 051	5 967	1.1
交 通 通 信	45 035	33 144	24 490	39 313	80 029	48 201	1.5
教 育	26 267	12 788	11 393	49 462	23 378	34 313	2.7
教 養 娯 楽	21 903	15 479	20 402	15 761	20 263	37 612	2.4
その他の消費支出	93 092	49 418	65 853	87 043	104 685	158 460	3.2
住宅ローン返済額 (円)	16 618	4 623	13 694	12 759	28 073	23 940	5.2
平均消費性向 (%)	88.1	110.1	87.5	92.3	92.0	75.4	—

### (6) 世帯主の年代別家計収支（表一六）

勤労者世帯について世帯主の年齢10歳階級別に世帯員の収支をみると、50歳代が実収入(564,458円)、消費支出(413,459円)と最も高くなっている。

世帯員の収入のうち実収入に対する「妻の収入割合」は、60歳以上の世帯を除きいずれも10%前後を占めている。

税金や社会保障費等の「非消費支出」の実収入に対する割合は、50歳代が20.4%と最も高く、「住宅ローン返済額」の可処分所得(い

わゆる手取収入)に対する割合をみると40歳代が5.3%と最も高い。

消費支出の割合を費目別にみると、「住居」の支出割合が29歳以下の世帯(9.4%)で平均(2.9%)を大きく上回り、また「光熱・水道」(6.1%)、「家具・家事用品」(8.0%)の支出割合も最も高くなっている。50歳代になると、「教育」(12.2%)、「交通通信」(14.3%)が他の世代より最も高く、60歳以上の世帯では、交際費や仕送り金等の「その他の消費支出」(44.9%)が最も高くなっている。

表一六 年代別家計収支の比較（勤労者世帯）

区 分	平 均	29歳以下	30 歳 代	40 歳 代	50 歳 代	60歳以上
実 収 入 実 数 (円)	467 313	310 385	391 500	493 001	564 458	366 040
実 収 入 比 率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
世 帯 主 収 入	81.7	88.6	88.2	83.4	75.9	66.0
妻 の 収 入	9.4	10.4	7.1	12.0	8.4	5.0
他 の 世 帯 員 収 入	5.6	0.0	1.8	2.1	11.4	23.1
可 処 分 所 得 (円)	380 422	266 060	327 685	399 078	449 202	303 091
非 消 費 支 出 (円)	86 890	44 326	63 815	93 924	115 256	62 948
住 宅 ロ ー ン 返 済 額 (円)	16 618	4 678	14 192	21 148	18 420	—
非消費支出の実収入に対する比 (%)	18.6	14.3	16.3	19.1	20.4	17.2
住宅ローン返済額の可処分所得に対する比 (%)	4.4	1.8	4.3	5.3	4.1	—
消 費 支 出 実 数 (円)	335 205	211 411	273 120	352 199	413 459	286 247
消 費 支 出 比 率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食 料	24.8	24.1	28.1	27.3	19.7	22.8
住 居	2.9	9.4	5.4	2.4	1.0	2.3
光 熱 ・ 水 道	5.0	6.1	5.7	5.3	4.2	5.2
家 具 ・ 家 事 用 品	3.9	8.0	3.7	3.9	3.6	4.6
被 服 及 び 履 き 物	5.7	6.7	7.4	5.3	5.0	4.9
保 健 医 療	2.1	2.7	2.5	2.1	1.6	2.8
交 通 通 信	13.4	10.9	13.1	13.8	14.3	6.7
教 育	7.8	0.8	4.4	7.6	12.2	0.4
教 養 娛 楽	6.5	7.7	7.5	6.3	6.2	5.2
そ の 他 の 消 費 支 出	27.8	23.5	22.2	26.1	32.1	44.9

2. 全国平均との比較(表一七)

勤労者世帯の実収入467,313円、消費支出335,205円をそれぞれ家計調査の404,770円、307,974円と比較すると115.5、108.8となり、いずれも本県が上回っている。特に消費支出のうち「教育」は、家計調査と比較して150.1と大きく上回っている。

また、エンゲル係数は、全国より低くなっている。

(統計課・消費生活グループ)

表一七 全国平均の比較

区 分	茨 城 県	全 国	比較(全国=100) 茨城県/全国	
勤 労 者 世 帯	集 計 世 帯 数	481	5 061	
	世 帯 人 員 数 (人)	3.94	3.68	107.1
	有 業 人 員 数 (人)	1.70	1.65	103.0
	世 帯 主 の 年 齢 (歳)	44.30	44.80	(年齢差) 0.5
勤 労 者 世 帯	実 収 入 (円)	467 313	404 770	115.5
	可 処 分 所 得 (円)	380 422	338 100	112.5
	消 費 支 出 (円)	335 205	307 974	108.8
	食 料	83 002	79 328	104.6
	住 居	9 679	14 114	68.6
	光 熱 ・ 水 道	16 909	16 087	105.1
	家 具 ・ 家 事 用 品	13 120	11 030	118.9
	被 服 及 び 履 き 物	19 191	19 379	99.0
	保 健 医 療	7 007	7 780	90.1
	交 通 通 信	45 035	34 866	129.2
	教 育	26 267	17 504	150.1
	教 養 娛 楽	21 903	28 054	78.1
そ の 他 の 消 費 支 出	93 092	79 831	116.6	
平均消費性向 (%)	88.1	91.1	—	
エンゲル係数 (%)	24.8	25.8	—	

(注) 全国の数値は「家計調査」(平成2年9月分)による。

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	昭60年=100
昭和63年	797 611	2 797 696	6.61	72 973	37 451	2 157	2 505 193	68 363	113.9
平成元年	814 526	2 826 024	10.13	82 288	43 604	2 037	2 585 216	71 163	120.4
2	833 284	2 845 411	6.86	100 036	54 833	2 031	2 724 517	72 582	126.3
2. 4	817 463	2 830 630	2.84	91 259	49 478	161	263 259	6 211	123.2
5	825 289	2 838 663	0.97	90 264	48 986	193	260 968	5 735	125.9
6	827 612	2 841 407	0.91	94 088	50 802	146	211 122	5 613	127.1
7	829 209	2 843 988	0.69	94 784	51 121	199	245 773	7 211	127.2
8	830 116	2 845 950	1.35	95 018	51 639	168	214 685	5 109	126.5
9	831 517	2 849 806	△1.54	98 034	52 948	139	177 505	4 852	126.5
10	833 284	2 845 411	1.01	95 554	52 700	187	256 966	5 815	128.2
11	834 941	2 848 279	0.80	96 770	53 347	160	197 011	5 901	129.6
12	836 294	2 850 549	0.59	100 036	54 833	181	247 821	8 451	129.3
3. 1	836 835	2 852 225	0.83	97 183	54 317	158	214 708	7 058	129.9
2	838 151	2 854 589	0.79	97 112	54 897	155	193 709	5 418	131.8
3	839 288	2 856 840	△1.47	100 630	56 609	145	184 568	5 636	r 134.8
4	838 246	2 852 652	...	98 344	55 785	176	304 401	6 393	p 129.5
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、平成元年6月から主要4店の合計である。

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭60年=100	
昭和63年	122 583	4.25	297 299	2 779 489	3 144 199	393 743	39 917 157	79 967	112.9
平成元年	123 255	3.84	303 852	3 511 315	3 869 916	381 264	44 689 705	66 054	119.9
2	123 612	2.90	397 978	4 090 101	4 411 685	381 967	47 972 899	93 299	125.4
2. 3	123 318	0.62	335 296	3 903 596	4 243 430	29 343	4 457 433	8 211	123.1
4	123 394	△0.17	346 408	3 929 775	4 207 818	30 101	4 243 121	7 171	121.9
5	123 373	1.07	311 727	3 922 795	4 188 058	35 499	4 064 216	7 076	125.0
6	123 505	0.26	336 756	3 977 546	4 258 235	27 501	3 847 257	7 173	124.8
7	123 537	△0.60	327 314	3 970 928	4 277 285	39 178	4 264 077	9 856	127.0
8	123 463	0.84	319 854	3 972 347	4 297 706	31 137	4 107 945	6 011	127.4
9	123 566	0.87	322 464	4 092 396	4 341 726	26 262	3 762 437	6 690	126.1
10	123 612	0.40	316 373	3 985 999	4 339 514	34 770	4 497 285	7 827	130.0
11	123 661	0.26	319 867	4 043 181	4 381 429	30 234	3 569 028	7 710	129.0
12	123 693	△0.81	397 978	4 090 101	4 411 685	35 622	3 833 904	13 192	128.1
3. 1	123 593	p 1.51	325 771	3 963 681	4 401 901	29 081	3 385 794	7 040	129.8
2	p 123 780	p 0.13	329 679	3 958 391	4 414 227	28 482	3 330 729	6 163	129.1
3	p 123 800	...	337 239	4 126 776	4 458 893	27 179	3 897 754	8 650	126.8
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。  
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。  
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで週及調整。

# 経 指 標

## 茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市勤 労者)	産 業 用 電力消費量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 子 定 額	床 面 積	
325 247	109.1	106.9	1.35	100.9	312 476	※ 8 782 872	817 323	6 705	昭和63年 平成元年 2
338 115	113.4	109.4	1.60	102.8	332 924	※ 9 479 781	1 045 697	7 531	
...	...	...	1.91	106.0	346 917	※10 396 852	1 267 676	8 397	
267 694	89.8	112.3	1.75	105.1	318 975	837 853	75 771	570	2 . 4
272 743	91.4	112.0	1.69	106.4	347 115	863 722	129 835	821	5
572 129	191.8	112.1	1.77	105.6	387 400	895 879	122 497	834	6
403 268	135.2	111.8	1.90	105.7	323 964	909 158	125 814	863	7
301 715	101.2	111.4	1.92	105.8	318 856	847 338	102 637	690	8
270 861	90.8	111.3	2.01	107.0	354 085	879 356	102 398	688	9
272 215	91.3	111.3	2.02	108.3	336 303	884 696	112 234	735	10
285 176	95.6	111.6	2.08	108.3	337 373	874 354	110 095	650	11
788 066	264.2	111.5	2.08	108.1	493 545	858 370	113 839	712	12
...	...	...	2.00	108.5	374 113	810 603	75 717	529	3 . 1
...	...	...	2.04	108.0	294 473	861 964	110 715	673	2
...	...	...	2.01	108.2	367 370	873 559	119 150	694	3
...	...	...	1.83	109.0	...	885 345	72 257	501	4
県 統 計 課			県職業 安定課	総 務 庁 統 計 局		東 京 電 力 茨 城 支 店	建設省建設経済局		資 料

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 子 定 額	床 面 積	
341 160	91.7	94.7	1.08	100.7	307 204	※217 371	354 054	255 783	昭和63年 平成元年 2
357 079	95.5	97.1	1.30	103.0	316 489	※232 653	405 740	269 210	
370 169	100.0	100.0	1.43	106.2	331 595	※247 411	492 914	283 421	
296 314	80.4	97.6	1.37	104.8	357 003	19 934	39 530	23 189	2 . 3
277 848	75.4	100.8	1.38	105.7	335 490	19 330	39 410	24 333	4
277 157	75.0	100.8	1.39	106.4	310 980	19 582	42 552	24 998	5
532 131	144.1	100.9	1.42	105.7	310 861	21 027	47 572	27 431	6
485 532	131.4	100.9	1.45	105.6	353 414	21 688	46 512	26 765	7
309 681	83.8	100.8	1.43	106.1	322 946	20 772	44 974	25 034	8
278 133	75.3	100.6	1.43	107.2	307 974	21 250	42 747	24 271	9
279 976	75.7	100.7	1.42	108.7	314 770	21 520	44 013	24 974	10
293 469	79.3	100.8	1.43	108.2	303 178	20 606	40 877	22 313	11
842 204	227.4	100.9	1.44	107.9	465 243	20 585	41 228	22 247	12
296 369	80.0	100.4	1.44	108.9	325 913	19 901	34 000	17 701	3 . 1
r 282 306	76.2	100.2	1.46	108.5	291 514	19 922	34 933	18 621	2
311 984	84.2	100.4	1.47	109.0	372 842	21 228	39 449	20 427	3
労 働 省				総 務 庁 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合指数である。

# 1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
63.10.1	797 611	2 797 696	1 394 133	1 403 563	27 723	30 675	18 481	130 174	114 485
元.10.1	814 526	2 826 024	1 408 914	1 417 110	28 328	29 375	17 867	133 160	116 667
2.10.1	833 284	2 845 411	1 420 586	1 427 693	…	…	…	…	…
2.5.1	825 289	2 838 663	1 415 222	1 423 441	8 033	2 187	1 491	23 239	15 902
6.1	827 612	2 841 407	1 416 777	1 424 630	2 744	2 649	1 652	10 419	8 672
7.1	829 209	2 843 988	1 917 991	1 425 997	2 581	2 334	1 357	9 141	7 537
8.1	830 116	2 845 950	1 419 012	1 426 938	1 962	2 506	1 497	9 592	8 639
9.1	831 517	2 849 806	1 421 096	1 428 710	3 856	2 562	1 419	10 707	7 994
10.1	833 284	2 845 411	1 418 998	1 426 413	…	…	…	…	…
11.1	834 941	2 848 279	1 420 586	1 427 693	2 868	2 546	1 587	10 476	8 567
12.1	836 294	2 850 549	1 421 746	1 428 803	2 270	2 368	1 496	8 394	6 996
3.1.1	836 835	2 852 225	1 422 398	1 429 827	1 676	2 199	1 619	8 978	7 882
2.1	838 151	2 854 589	1 423 692	1 430 897	2 364	2 481	1 939	8 372	6 550
3.1	839 288	2 856 840	1 424 985	1 431 855	2 251	2 241	1 689	8 813	7 114
4.1	838 246	2 852 652	1 422 491	1 430 161	△4 188	2 395	1 748	22 110	26 945
5.1	846 887	2 862 077	1 428 182	1 433 895	9 425	2 352	1 597	26 592	17 922

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。  
人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成3年5月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成3年5月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 845 411	2 862 077	9 425	846 887	下 妻 市	33 731	33 990	59	9 339
市 部	1 552 184	1 560 693	6 338	495 628	水 海 道 市	42 340	42 487	76	11 119
郡 部	1 293 227	1 301 384	3 087	351 259	常陸太田市	37 623	37 829	32	10 842
水 戸 市	234 970	235 082	582	84 177	勝 田 市	109 826	110 666	363	36 102
日 立 市	202 145	202 026	599	68 636	高 萩 市	35 320	35 267	39	10 889
土 浦 市	127 470	128 461	425	42 135	北 茨 城 市	51 092	51 128	31	15 013
古 河 市	58 227	58 218	61	18 095	笠 間 市	30 813	30 660	△ 18	8 477
石 岡 市	50 617	50 955	199	15 356	取 手 市	81 667	82 803	519	26 220
下 館 市	66 030	66 363	49	19 423	岩 井 市	43 103	43 327	72	11 080
結 城 市	53 290	53 614	52	14 483	牛 久 市	60 698	61 278	178	18 204
竜ヶ崎市	57 237	58 810	363	17 749	つ く ば 市	143 408	145 193	2 577	48 878
那珂湊市	32 577	32 536	80	9 411					

(注) 平成2年10月1日人口総数は、平成2年国勢調査結果速報値による。

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成3年5月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成3年5月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	145 090	145 511	299	38 670	稲敷郡	138 132	139 603	508	37 827
常澄村	10 557	10 623	15	2 524	江戸崎町	14 637	15 060	97	4 150
茨城町	35 648	35 723	89	9 183	美浦村	14 346	14 685	112	4 254
小川町	18 483	18 662	△ 43	4 591	阿見町	42 189	42 547	199	12 900
美野里町	21 751	21 971	26	5 998	荃崎町	25 070	25 258	67	6 891
内原町	14 931	14 881	133	3 727	新利根村	9 177	9 395	13	2 275
常北町	11 321	11 409	41	3 173	河内村	11 201	11 194	25	2 677
桂村	6 688	6 663	△ 10	1 840	桜川村	8 060	8 028	△ 1	1 792
御前山村	4 966	4 906	2	1 363	東村	13 452	13 436	△ 4	2 888
大洗町	20 745	20 673	46	6 271	新治郡	89 984	90 636	150	23 334
西茨城郡	72 890	73 342	102	19 606	出島村	18 674	18 695	16	4 546
友部町	30 964	31 409	104	8 849	玉里村	7 967	8 117	40	2 144
岩間町	16 006	16 051	△ 4	4 312	八郷町	29 421	29 619	26	6 759
七会村	2 711	2 707	△ 3	653	千代田村	24 340	24 596	55	7 484
岩瀬町	23 209	23 175	5	5 792	新治村	9 582	9 609	13	2 401
那珂郡	127 348	127 521	164	37 175	筑波郡	38 538	38 789	20	9 976
東海村	31 560	31 535	92	9 834	伊奈町	26 603	26 607	△ 35	7 055
那珂町	42 563	42 769	79	12 150	谷和原村	11 935	12 182	55	2 921
瓜連町	8 517	8 578	1	2 298	真壁郡	80 447	80 459	△ 42	19 788
大宮町	25 540	25 591	19	7 527	関城町	16 376	16 363	3	3 950
山方町	8 780	8 752	—	2 556	明野町	18 183	18 235	△ 1	4 645
美和村	5 283	5 218	△ 20	1 386	真壁町	20 832	20 791	△ 11	5 150
緒川村	5 105	5 078	△ 7	1 424	大和村	7 838	7 805	△ 26	1 837
久慈郡	49 202	48 831	△ 24	13 697	協和町	17 218	17 265	△ 7	4 206
金砂郷村	10 424	10 408	4	2 852	結城郡	55 327	55 711	112	13 323
水府村	7 031	6 964	△ 7	1 958	八千代町	24 350	24 485	37	5 483
里美村	4 680	4 660	6	1 290	千代川村	8 973	9 011	14	2 147
大子町	27 067	26 799	△ 27	7 597	石下町	22 004	22 215	61	5 693
多賀郡	12 928	12 959	1	3 682	猿島郡	132 988	134 551	495	35 505
十王町	12 928	12 959	1	3 682	総和町	44 842	45 335	259	13 221
鹿島郡	186 825	188 005	678	54 427	五霞村	9 468	9 884	86	2 510
旭村	11 269	11 367	7	2 537	三和町	36 163	36 845	157	9 565
鉾田町	28 371	28 342	△ 37	7 133	猿島町	15 596	15 492	△ 24	3 311
洋村	10 483	10 547	—	2 668	境町	26 919	26 995	17	6 898
大野村	13 865	13 990	73	3 659	北相馬郡	89 679	91 562	623	25 360
鹿島町	45 232	45 434	286	14 585	守谷町	36 427	37 866	344	10 784
神栖町	40 354	40 783	197	12 969	藤代町	32 744	33 170	240	9 255
波崎町	37 251	37 542	152	10 876	利根町	20 508	20 526	39	5 321
行方郡	73 849	73 904	1	18 889					
麻生町	17 775	17 689	△ 24	4 131					
牛堀町	6 417	6 395	△ 12	1 619					
潮来町	24 441	24 633	48	7 116					
北浦村	11 106	11 052	13	2 500					
玉造町	14 110	14 135	△ 24	3 523					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。

資料: 県統計課

### 3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（昭和60年＝100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和62年	103.9	104.2	107.0	103.9	106.1	109.5	93.7	110.5	102.0
63	109.1	109.5	110.9	110.7	112.8	116.5	93.8	106.0	106.5
平成元年	113.4	113.8	114.9	115.3	118.8	123.4	99.3	99.5	110.7
元.12	253.1	247.0	250.7	254.3	259.4	273.3	190.4	190.3	266.9
2. 1	97.7	99.2	98.8	95.9	132.3	105.3	95.5	124.5	92.4
2	86.2	87.1	97.4	88.6	92.1	92.8	76.3	66.2	82.7
3	94.2	89.8	104.4	89.6	93.5	99.3	78.2	80.9	105.2
4	89.8	91.2	99.6	93.1	90.4	96.0	80.4	69.6	84.6
5	91.4	93.4	104.2	93.9	85.4	110.0	81.0	69.7	84.8
6	191.8	185.3	163.3	193.5	260.6	184.2	99.4	229.2	207.7
7	135.2	145.7	198.9	145.6	121.7	153.1	154.3	90.3	104.1
8	101.2	104.7	113.8	106.8	90.9	110.1	100.8	73.8	90.1
9	90.8	92.0	103.6	94.4	89.7	97.0	76.6	71.1	86.4
10	91.3	92.4	106.0	94.9	98.9	97.7	76.4	67.8	87.0
11	95.6	96.6	108.5	98.2	92.3	113.6	77.3	67.6	91.8
12	264.2	255.6	313.8	257.0	271.8	278.2	194.2	261.5	285.3

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

（3）毎月勤労統計調査の対象事業所の抽出替えとそれに伴う指数補正のため平成3年1月分以後については、8月に公表となる。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

（昭和60年＝100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和62年	105.5	103.0	96.1	104.4	102.8	100.3	100.9	99.1	114.8
63	106.9	103.8	95.4	104.8	101.1	105.8	101.8	95.0	118.7
平成元年	109.4	106.1	97.2	106.9	98.7	111.2	104.7	96.7	121.8
元.12	110.0	106.7	99.0	106.9	97.3	116.2	105.0	96.9	122.2
2. 1	109.6	106.4	99.6	106.6	97.9	116.3	104.1	94.9	121.6
2	109.4	106.1	99.7	106.3	97.7	116.9	103.4	94.3	121.5
3	109.3	106.3	98.5	106.2	97.4	119.6	103.4	94.3	120.9
4	112.3	109.3	99.8	109.5	97.8	120.5	106.7	99.0	123.6
5	112.0	108.8	96.6	109.2	97.1	121.1	106.7	95.6	123.7
6	112.1	109.0	96.4	109.2	97.0	121.0	107.4	96.0	123.7
7	111.8	108.8	95.1	109.1	96.6	120.8	107.6	95.8	123.2
8	111.4	108.4	95.1	108.5	96.2	120.6	107.3	95.4	123.0
9	111.3	108.2	94.1	108.5	97.5	120.3	106.2	94.8	123.0
10	111.3	108.2	94.2	108.4	96.4	120.2	107.1	94.8	122.8
11	111.6	108.6	97.1	108.8	96.4	119.8	107.7	94.7	122.8
12	111.5	108.5	96.9	108.7	96.1	119.2	109.4	91.4	122.7

（注）（1）規模30人以上の事業所。

（2）毎月勤労統計調査の対象事業所の抽出替えとそれに伴う指数補正のため平成3年1月分以後については、8月に公表となる。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり、時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 （サービス 業を含む）
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
昭和62年	175.7	178.6	190.5	179.8	167.8	192.8	162.7	162.7	165.8	159.0
63	178.8	180.5	185.1	182.4	172.3	190.9	163.8	167.3	173.4	160.3
平成元年	176.3	178.2	181.0	179.7	169.5	190.8	165.6	155.7	170.1	157.4
元.12	179.9	183.9	186.9	186.7	167.9	193.0	170.1	153.4	167.0	159.9
2.1	157.4	158.7	153.2	157.4	171.1	177.8	155.4	140.0	153.5	140.6
2	172.4	175.2	176.9	178.6	165.0	182.4	157.9	147.2	163.4	153.7
3	172.1	174.1	183.6	175.7	164.3	185.9	157.6	152.8	165.9	152.7
4	183.0	186.1	184.8	191.2	172.8	188.4	164.6	158.7	173.2	163.8
5	162.2	161.9	163.6	159.7	163.9	182.5	154.6	159.2	163.1	144.6
6	185.0	186.9	189.5	190.6	166.9	195.4	163.0	168.1	179.1	166.2
7	180.6	183.5	190.3	185.8	171.0	194.5	164.4	164.8	171.4	161.6
8	158.9	161.9	168.3	158.8	174.8	185.9	154.1	158.3	149.5	141.6
9	178.3	180.8	180.0	186.1	161.9	186.8	156.2	149.1	170.5	159.0
10	174.9	175.5	183.7	177.7	168.5	188.9	151.0	163.4	173.1	155.6
11	177.5	180.5	186.7	183.6	180.7	195.7	151.0	160.6	168.0	157.7
12	174.7	179.1	182.8	182.5	165.5	190.5	156.2	153.1	160.8	155.1

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

(2) 毎月勤労統計調査の対象事業所の抽出替えとそれに伴う指数補正のため平成3年1月分以後については、8月に公表となる。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和63年	114 152	60 838	27 049	20 203	21 948	1.88	1.34
平成元年	126 896	53 986	29 662	18 600	20 031	2.35	1.59
2	139 658	51 482	33 065	17 379	18 669	2.71	1.90
2.5	11 279	4 701	31 346	18 588	1 680	2.40	1.69
6	11 832	3 999	31 782	17 926	1 490	2.96	1.77
7	12 444	4 255	34 097	17 918	1 535	2.92	1.90
8	11 722	4 383	34 587	17 971	1 530	2.67	1.92
9	13 305	4 127	35 800	17 851	1 729	3.22	2.01
10	12 635	4 379	36 079	17 905	1 665	2.89	2.02
11	10 291	3 249	34 585	16 616	1 460	3.17	2.08
12	9 985	2 671	31 558	15 148	1 112	3.74	2.08
3.1	13 602	4 847	32 569	16 267	1 365	2.81	2.00
2	12 383	4 425	34 517	16 898	1 575	2.80	2.04
3	10 821	4 415	34 878	17 312	1 655	2.45	2.01
4	11 632	5 539	33 272	18 215	1 617	2.10	1.83
5	10 614	4 405	31 080	18 241	1 485	2.41	1.70

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課



## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) 生体10kg	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和63年度	20 435	936	1 511	3 297	14 127	95 481	1 933
平成元年度	20 918	936	1 903	3 091	13 977	99 319	1 985
2	20 304	945	2 187	3 220	14 072	99 899	2 260
2. 5	21 000	940	1 938	3 491	13 985	101 000	2 133
6	21 000	957	1 752	3 567	14 127	101 000	2 117
7	21 000	945	1 822	3 790	13 478	100 500	2 167
8	21 000	940	1 955	3 865	13 127	100 500	2 267
9	20 167	953	2 315	3 417	13 878	100 500	2 250
10	20 167	971	2 360	2 767	14 167	100 500	2 333
11	20 167	953	2 385	2 590	14 944	100 500	2 317
12	20 167	939	2 525	2 758	14 542	100 500	2 417
3. 1	20 167	938	2 060	2 930	14 483	97 500	2 350
2	20 167	936	2 610	2 997	14 048	97 500	2 350
3	20 167	936	2 870	3 075	14 075	97 500	2 317
4	20 167	936	2 360	3 498	14 150	97 000	2 400
5	20 167	960	2 195	3 878	14 125	97 000	2 383

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和63年	76	89	57	80	195	239	227	327	206
平成元年	73	96	42	54	249	275	224	270	152
2	89	135	56	83	187	302	273	359	220
2. 5	112	289	93	77	297	303	183	267	129
6	54	179	42	52	252	191	102	215	64
7	74	102	78	77	183	185	126	204	97
8	111	127	111	80	196	269	308	266	204
9	93	172	98	79	213	236	233	275	173
10	74	198	52	101	204	325	339	428	265
11	71	141	39	66	193	393	355	356	339
12	76	92	40	84	121	518	594	424	332
3. 1	106	99	83	171	129	504	418	852	439
2	125	105	127	211	125	443	293	842	405
3	152	175	199	187	189	364	269	606	338
4	171	231	157	124	170	296	297	615	226
5	69	264	42	69	209	268	174	406	98

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。  
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(T E L 0292-31-2266)  
 水戸市公設地方卸売市場(T E L 0292-26-2331)

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業		製 造 工 業								窯業・土石製品工業	化 学 工 業	石油・石炭製品工業
	ウエイト		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械			
	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8
昭和63年	113.9	113.9	112.9	120.7	121.3	113.9	108.6	123.0	82.5	104.1	113.8	128.2	108.9
平成元年	120.4	120.4	116.4	130.7	135.2	118.2	113.2	126.6	88.5	111.3	117.5	150.3	113.4
2	126.3	126.3	118.9	139.5	152.7	123.2	120.8	128.9	92.7	121.0	122.3	169.1	123.3
2. 4	123.2	123.3	117.4	139.5	138.6	119.6	116.4	126.1	101.0	111.1	123.0	163.7	122.9
5	125.9	126.0	120.5	145.6	141.9	120.4	116.0	127.2	97.9	113.7	122.9	177.1	114.5
6	127.1	127.1	121.0	139.8	148.7	125.0	118.8	133.2	97.2	121.5	129.8	168.7	113.5
7	127.2	127.3	120.7	141.1	156.2	123.3	125.2	126.5	101.7	122.1	125.9	172.8	113.1
8	126.5	126.5	117.4	143.7	170.1	121.0	116.5	128.2	102.1	125.2	116.6	171.3	138.2
9	126.5	126.5	119.7	133.4	168.3	125.0	112.7	136.1	89.3	128.1	121.6	166.1	144.6
10	128.2	128.3	116.5	137.0	167.6	123.8	123.9	129.9	84.8	115.7	122.8	181.3	127.7
11	129.6	129.8	124.7	139.7	167.8	126.3	124.3	136.1	80.4	116.5	122.6	169.3	127.9
12	129.3	129.4	121.8	143.4	171.2	127.3	128.1	133.0	79.2	117.3	119.1	170.3	122.7
3. 1	129.9	129.8	123.2	151.4	173.3	122.1	129.1	122.9	74.2	119.2	126.0	174.4	129.1
2	131.8	131.9	118.0	145.6	164.4	130.3	132.5	134.2	69.0	143.1	122.1	181.5	121.6
3	r 134.8	r 134.9	118.6	r 149.1	159.1	r 136.4	r 129.8	r 143.6	r 65.3	173.5	122.0	r 184.3	129.4
4 P	129.5	129.7	118.8	156.6	154.7	124.9	131.8	128.1	62.3	112.6	118.0	180.1	115.4
対前月増減率 (%)	△3.9	△3.8	0.1	5.0	△2.8	△8.4	1.5	△10.8	△4.7	△35.1	△3.2	2.3	△10.8
対前年同月増減率	5.1	5.1	1.1	12.2	11.6	4.4	13.3	1.6	△38.4	1.3	△4.1	10.0	△6.1

年 月	鉱 工 業										鉱 業	公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業					機 械 工 業							
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	織 維 工 業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家 具 工 業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6
昭和63年	116.3	121.4	96.2	99.4	110.0	117.6	104.0	121.2	105.0	96.9	91.6	99.9	112.5
平成元年	125.7	127.6	96.3	103.2	115.6	136.4	103.2	116.4	103.6	103.3	87.1	118.3	120.2
2	127.2	134.4	91.0	106.2	111.8	132.5	107.1	99.0	101.4	106.1	89.6	121.7	125.8
2. 4	119.4	131.3	94.1	104.9	114.0	138.5	107.7	95.2	104.3	103.6	90.2	116.7	122.8
5	125.8	132.2	92.1	109.5	109.9	117.2	105.2	97.2	102.4	110.7	73.1	122.1	125.4
6	128.7	137.1	89.8	107.0	107.8	122.9	112.5	91.8	100.8	111.8	83.2	131.6	127.6
7	126.6	135.0	89.1	106.9	110.9	128.3	108.2	100.0	100.8	118.4	83.3	138.5	129.1
8	126.3	136.0	90.4	109.2	110.8	125.5	107.5	102.6	105.7	106.6	118.0	131.7	127.5
9	123.0	137.3	87.2	102.6	109.7	133.8	105.4	99.6	97.0	98.1	87.1	124.0	127.2
10	128.7	136.6	88.3	106.7	112.4	136.2	102.8	101.1	101.4	103.1	84.6	107.6	126.5
11	135.8	140.3	86.8	107.1	111.6	136.5	101.9	101.6	101.0	104.0	76.3	109.2	126.5
12	129.6	135.2	85.4	107.7	110.3	136.0	99.5	95.6	102.1	94.6	82.6	108.1	126.7
3. 1	129.0	135.8	85.6	119.2	109.8	136.6	98.5	90.7	106.7	79.6	130.8	121.6	129.4
2	128.0	134.1	85.1	107.0	104.6	129.9	107.9	80.5	104.8	76.6	82.8	120.2	130.4
3	r 128.7	135.9	87.7	r 116.0	r 111.7	r 155.5	94.5	84.1	109.6	65.4	r 78.2	129.5	r 134.3
4 P	125.4	141.2	83.7	117.9	110.5	152.3	99.6	83.4	98.5	80.9	90.3	131.1	129.8
対前月増減率 (%)	△2.6	3.9	△4.7	1.7	△1.1	△2.1	5.4	△0.8	△10.1	23.8	15.5	1.3	△3.4
対前年同月増減率	5.1	7.5	△11.1	12.4	△3.0	9.9	△7.5	△12.4	△5.6	△21.9	0.2	12.3	5.7

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業											窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工業
	製造 工業	製 造				機 械 工 業				機 械 工 業				
鉄鋼業		非 鉄 金 属 工 業	金 属 製 品 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工業			
	ウエイト	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7
昭和63年	115.8	115.8	113.4	118.4	124.7	118.7	115.5	127.7	77.6	99.1	118.0	123.2	120.9	
平成元年	122.6	122.6	119.2	125.6	135.1	124.2	117.5	135.7	80.3	108.4	121.1	141.6	127.8	
2	128.1	128.2	122.2	135.8	162.6	126.8	125.8	133.7	82.4	116.2	126.7	152.8	135.7	
2. 4	126.8	126.8	123.8	135.5	140.0	124.2	118.9	132.7	92.1	107.6	126.9	152.3	133.2	
5	128.9	128.9	122.4	139.8	157.6	125.5	124.6	131.7	88.1	109.2	128.4	159.4	130.7	
6	129.7	129.7	124.8	136.2	163.2	129.3	126.3	138.5	87.2	114.8	133.9	142.3	134.7	
7	128.0	128.1	125.4	135.1	170.9	124.2	123.9	133.7	91.5	115.8	134.8	155.0	132.9	
8	129.1	129.0	119.4	136.5	174.9	128.1	131.3	130.5	91.2	117.5	122.1	153.9	142.6	
9	129.8	129.8	121.0	130.7	175.8	130.5	120.8	142.2	79.7	118.3	126.8	147.8	154.7	
10	129.8	129.8	125.5	136.5	176.0	127.3	124.1	136.9	72.4	111.3	132.2	161.5	134.5	
11	129.1	129.1	118.9	134.4	181.0	127.3	123.8	140.0	68.7	111.2	124.3	152.9	130.0	
12	129.6	129.6	128.6	136.8	166.5	129.8	130.3	138.7	68.0	113.9	121.8	156.1	128.3	
3. 1	126.6	126.6	133.3	145.3	156.6	120.0	120.4	128.6	62.7	112.4	125.3	156.5	139.5	
2	126.1	126.1	124.9	146.4	154.5	122.3	115.9	132.4	59.2	135.6	127.3	161.8	129.3	
3	r 131.5	131.6	120.4	r 138.0	153.0	r 138.5	r 117.1	r 161.2	r 55.8	161.9	r 127.0	r 158.2	135.6	
4P	130.7	130.7	117.2	154.3	156.5	125.9	117.9	141.4	51.9	110.3	124.5	162.4	138.5	
対前月増減率	(%) △0.6	△0.6	△2.6	11.8	2.3	△9.1	0.7	△12.3	△7.0	△31.9	△1.9	2.7	2.1	
対前年同月増減率	3.1	3.1	△5.3	13.9	11.8	1.4	△0.8	6.6	△43.6	2.4	△1.9	6.6	4.0	

年 月	鉱工業										鉦 業	公 益 事 業	産 業 総 合	
	製 造					機 械 工 業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業				
	ウエイト	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6
昭和63年	118.2	124.2	91.8	95.6	114.5	123.0	105.8	131.5	105.3	97.7	121.2	100.0	114.5	
平成元年	126.4	129.8	91.7	99.4	122.1	150.9	107.5	118.7	106.6	105.6	116.1	118.3	122.2	
2	131.2	138.0	88.1	105.2	117.1	142.9	109.6	108.7	104.1	104.0	125.2	121.7	127.6	
2. 4	127.8	135.7	89.5	105.0	121.4	153.2	112.7	109.2	105.2	108.7	120.3	116.7	126.0	
5	130.0	141.0	89.8	109.7	115.3	127.1	107.7	116.8	104.8	108.9	98.4	122.2	128.4	
6	132.1	135.3	86.0	105.1	111.4	127.8	113.6	109.6	102.0	107.7	119.7	131.5	129.7	
7	131.0	140.2	88.3	104.7	117.7	135.7	119.9	114.9	106.0	107.4	130.1	138.5	129.1	
8	127.0	140.1	85.3	105.6	114.0	131.8	108.7	110.5	103.4	109.0	163.6	131.5	129.6	
9	129.3	142.0	86.0	101.6	115.7	143.0	108.3	110.0	100.6	101.4	123.0	124.0	129.3	
10	134.9	138.1	85.3	105.0	117.8	148.0	101.1	110.0	105.6	97.1	113.7	107.7	128.7	
11	139.0	141.4	84.7	103.1	116.4	146.2	105.3	106.2	106.9	92.9	113.9	109.2	127.4	
12	134.6	137.6	82.2	103.9	115.1	145.2	96.6	100.3	107.3	95.3	116.3	108.0	127.2	
3. 1	130.9	140.3	86.4	107.0	116.2	146.1	102.8	106.6	104.5	84.0	190.8	121.6	126.2	
2	132.6	135.2	85.8	97.1	113.4	141.1	113.3	100.3	107.1	80.7	118.3	120.0	125.7	
3	r 132.5	135.5	81.4	r 101.2	r 121.2	r 166.3	87.7	104.1	108.2	79.2	r 112.0	129.4	131.3	
4P	127.0	134.3	83.9	114.1	120.0	170.2	104.2	96.3	98.1	97.1	115.7	130.9	130.6	
対前月増減率	(%) △4.2	△0.9	3.0	12.8	△1.0	2.3	18.9	△7.5	△9.4	22.6	3.3	1.2	△0.5	
対前年同月増減率	△0.7	△1.0	△6.3	8.7	△1.1	11.1	△7.5	△11.8	△6.7	△10.7	△3.8	12.2	3.7	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業													
	製造 工業	製造工業					機 械 工 業	機 械				窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工業
		鉄鋼業	非 鉄 金 属 工 業	金 属 製 品 工 業	機 械			一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械			
	ウエイト 10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9	
昭和63年	95.1	95.1	131.6	89.3	107.5	84.0	91.1	75.1	97.0	43.7	95.6	90.6	121.3	
平成元年	109.0	109.0	145.0	125.4	137.6	96.0	100.2	92.4	63.6	60.0	102.7	100.9	127.6	
2	107.5	107.4	138.2	115.7	149.7	95.3	93.4	100.3	61.8	83.9	108.6	88.9	156.6	
2. 4	111.8	111.8	152.6	113.8	150.4	98.4	98.7	102.0	86.4	51.6	111.0	93.7	136.7	
5	111.1	111.1	149.9	113.2	150.5	99.0	96.8	107.2	73.5	56.4	109.9	98.2	127.9	
6	111.8	111.8	147.7	111.4	144.8	96.8	97.3	101.3	70.1	68.8	110.1	101.8	139.8	
7	111.2	111.1	146.7	110.9	142.6	100.9	105.0	98.8	58.4	65.2	109.5	100.7	120.3	
8	111.6	111.6	151.0	118.2	143.6	95.4	96.0	100.5	62.3	65.2	109.2	98.0	137.9	
9	111.2	111.2	149.1	113.6	149.9	93.1	92.1	99.2	69.8	60.7	109.6	102.9	132.7	
10	107.9	107.9	144.8	112.2	152.9	89.6	89.7	92.1	56.2	71.8	106.7	100.4	128.3	
11	111.9	111.9	149.4	109.0	153.0	94.6	95.9	93.9	63.7	90.2	109.8	96.4	148.7	
12	111.7	111.7	144.6	112.5	159.1	96.4	92.2	104.1	60.9	90.1	111.9	92.9	142.0	
3. 1	113.5	113.4	139.2	121.8	166.9	100.0	95.4	108.9	66.8	86.6	117.0	94.7	141.6	
2	115.8	115.8	137.2	120.0	171.3	109.7	111.8	109.1	50.2	83.8	117.0	95.6	117.1	
3	r 122.6	r 122.6	r 148.2	r 126.0	177.4	r 122.4	r 127.7	118.8	47.1	70.6	120.1	104.6	120.8	
4P	125.8	125.8	154.9	120.3	182.1	131.8	146.3	109.5	52.6	74.0	119.6	100.6	97.9	
対前月増減率 (%)	2.6	2.6	4.5	△4.6	2.7	7.7	14.5	△7.9	11.6	4.7	△0.4	△3.8	△18.9	
対前年同月増減率	12.5	12.5	1.5	5.7	21.1	34.0	48.1	7.3	△39.2	43.5	7.8	7.4	△28.4	

年 月	鉱工業										鉱業	公益 事業	産 業 総 合
	製 造 工 業					機 械 工 業							
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業			
	ウエイト 536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	-	10 000.0
昭和63年	114.3	100.3	91.0	57.5	110.6	132.9	149.7	87.6	123.8	107.2	133.5	-	95.1
平成元年	130.0	119.6	99.9	66.1	131.1	126.4	132.4	166.6	106.9	113.9	225.7	-	109.0
2	112.7	119.7	92.2	65.6	137.2	121.7	205.5	166.4	97.6	140.8	267.8	-	107.5
2. 4	131.2	119.2	104.6	79.3	136.0	118.4	98.7	180.2	108.0	122.6	309.3	-	111.8
5	128.7	111.9	105.9	77.5	133.8	112.0	110.7	174.6	109.6	123.7	250.5	-	111.1
6	126.2	117.5	105.3	80.8	133.2	117.0	127.1	169.7	111.0	125.6	245.5	-	111.8
7	124.5	116.8	99.7	78.9	130.0	118.2	108.2	161.2	102.8	130.3	205.2	-	111.2
8	124.0	115.8	102.2	82.9	133.0	119.5	115.4	163.4	109.8	130.7	204.2	-	111.6
9	122.3	114.2	100.2	85.8	132.5	122.5	111.8	162.9	105.8	131.0	215.1	-	111.2
10	119.8	116.2	100.1	84.4	135.2	121.6	139.8	163.2	104.7	131.0	280.4	-	107.9
11	118.8	119.8	97.9	89.0	134.2	121.3	136.4	164.3	97.8	137.4	271.6	-	111.9
12	117.6	119.4	95.8	88.8	136.4	122.5	151.3	167.8	94.6	139.0	253.6	-	111.7
3. 1	118.9	122.2	91.6	101.3	139.4	130.9	155.5	165.5	103.6	141.5	252.2	-	113.5
2	121.7	123.3	83.6	92.4	133.8	129.0	140.6	153.5	102.1	144.1	281.3	-	115.8
3	r 123.5	131.9	88.1	90.2	r 131.5	r 119.0	144.2	145.3	112.4	138.8	r 214.4	-	r 122.6
4P	133.4	152.8	81.1	92.1	125.4	105.0	129.7	140.0	115.4	131.5	320.3	-	125.8
対前月増減率 (%)	8.0	15.9	△8.0	2.0	△4.6	△11.8	△10.1	△3.6	2.7	△5.3	49.4	-	2.6
対前年同月増減率	1.6	28.2	△22.5	16.0	△7.8	△11.3	31.4	△22.3	6.9	7.2	3.6	-	12.5

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。  
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和63年度	8 782 872	17 942	14 057	29 110	7 380 031	207 690	222 100	911 943
平成元年度	9 479 781	21 115	13 908	31 339	8 017 291	212 453	232 599	951 072
2	10 396 852	23 922	14 206	36 249	8 910 078	223 808	244 501	944 088
2. 5	863 722	1 937	1 101	3 018	732 057	17 491	19 920	88 198
6	895 879	1 759	1 151	3 125	758 574	17 364	20 025	93 881
7	909 158	2 000	1 197	3 198	765 093	18 991	21 158	97 521
8	847 338	2 347	1 176	3 165	722 292	19 944	22 162	76 251
9	879 356	2 630	1 168	2 768	765 350	19 186	21 753	66 500
10	884 696	2 181	1 182	2 930	776 404	18 343	20 022	63 634
11	874 354	1 850	1 167	2 833	758 650	17 878	19 754	72 222
12	858 370	1 837	1 198	2 943	740 221	19 304	20 198	72 670
3. 1	810 603	2 225	1 152	2 769	699 396	20 323	21 079	63 658
2	861 964	1 761	1 169	3 350	732 880	18 670	19 668	84 465
3	873 559	1 646	1 202	2 958	752 138	19 092	19 395	77 128
4	885 345	1 834	1 236	3 195	758 710	17 832	19 979	82 558
5	900 533	1 900	886	2 588	772 853	18 021	20 173	84 111

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	うち A 重 油
昭和63年	9 666 668	1 202 633	1 751 901	96 069	683 088	790 253	5 142 724	571 391
平成元年	10 047 478	1 227 117	1 832 528	92 294	677 479	863 735	5 355 325	619 647
2	10 922 939	1 293 179	1 817 286	95 258	665 393	945 470	6 106 353	643 214
2. 2	1 032 583	92 101	158 183	7 462	96 267	71 192	607 378	69 191
3	989 882	109 115	147 266	22 834	71 674	87 738	551 255	71 619
4	763 101	101 275	182 165	—	45 479	76 524	357 658	49 547
5	852 012	106 032	249 328	—	33 091	72 957	390 604	42 441
6	728 028	105 004	51 668	7 300	30 779	77 191	456 086	42 014
7	990 219	111 126	151 400	9 779	30 129	82 839	604 946	42 939
8	961 837	128 283	125 103	6 455	35 583	78 503	587 906	45 519
9	936 504	105 984	146 977	8 242	41 531	82 871	550 899	45 924
10	886 884	107 582	162 659	11 427	41 453	80 191	483 572	46 671
11	817 253	103 659	148 026	9 785	43 429	80 811	431 543	49 103
12	912 327	123 494	148 010	3 632	89 205	87 569	460 413	68 143
3. 1	921 476	103 762	147 806	8 340	105 779	73 827	481 962	68 555
2	912 639	98 841	141 687	9 708	90 037	82 803	489 563	71 214

(注) 石油製品製造・輸入業者22社の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL0292-24-2421)

## 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金 <sup>(注)</sup>	貸 出	預 金 <sup>(注)</sup>	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和63年末	78 953	40 820	44 804	23 131	8 033	5 498	8 520	4 897
平成元年末	89 323	48 003	59 857	33 851	—	—	9 787	5 932
2	100 036	54 833	67 757	38 468	—	—	10 959	6 998
2. 4	91 259	49 478	62 259	34 780	—	—	9 919	6 161
5	90 264	48 986	61 157	34 163	—	—	9 946	6 166
6	94 088	50 802	64 379	35 717	—	—	10 150	6 273
7	94 784	51 121	64 655	35 869	—	—	10 329	6 354
8	95 018	51 639	64 818	36 175	—	—	10 411	6 470
9	98 034	52 948	67 343	37 136	—	—	10 596	6 666
10	95 554	52 700	64 775	36 860	—	—	10 518	6 677
11	96 770	53 347	65 940	37 386	—	—	10 550	6 769
12	100 036	54 833	67 757	38 468	—	—	10 959	6 998
3. 1	97 183	54 317	65 704	38 059	—	—	10 786	6 958
2	97 112	54 897	65 650	38 464	—	—	10 841	7 065
3	100 630	56 609	69 038	39 876	—	—	11 009	7 262
4	98 344	55 785	66 885	39 004	—	—	10 897	7 228

年 月	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和63年末	5 993	4 329	9 252	1 565	117	97	2 234	1 303
平成元年末	6 856	5 100	10 262	1 599	126	97	2 435	1 425
2	7 610	6 013	10 897	1 682	182	97	2 631	1 575
2. 4	7 007	5 358	9 523	1 624	128	93	2 424	1 461
5	7 028	5 435	9 574	1 664	130	93	2 430	1 464
6	7 184	5 557	9 690	1 677	165	91	2 520	1 487
7	7 219	5 651	9 864	1 683	179	87	2 539	1 478
8	7 252	5 716	9 801	1 691	185	86	2 552	1 503
9	7 386	5 808	9 977	1 710	187	85	2 543	1 544
10	7 358	5 828	10 179	1 705	188	86	2 536	1 545
11	7 387	5 874	10 111	1 669	185	91	2 525	1 560
12	7 610	6 013	10 897	1 682	182	97	2 631	1 575
3. 1	7 480	5 976	10 419	1 672	189	96	2 606	1 555
2	7 485	6 007	10 339	1 683	186	98	2 611	1 580
3	7 543	6 041	10 267	1 725	195	97	2 580	1 609
4	7 505	6 077	10 246	1 735	187	96	2 624	1 644

(注) 平成元年2月1日より相互銀行は普通銀行に転換された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 取			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和63年	10 822	11 044	8 739	8 348	2 157	6 554	21 687	414
平成元年	12 050	11 136	9 369	8 858	2 036	4 055	21 844	295
2	13 720	12 580	10 299	9 580	2 031	2 852	22 581	178
2. 4	1 418	2 308	1 108	708	161	240	1 249	9
5	1 453	758	601	1 226	193	291	1 587	14
6	1 177	1 323	1 206	661	146	121	2 356	6
7	1 274	465	603	921	199	269	2 017	4
8	952	436	651	822	168	252	1 656	11
9	1 174	1 269	682	614	139	158	1 908	14
10	938	624	733	702	187	367	1 685	9
11	1 025	1 203	608	603	160	229	1 922	17
12	1 479	1 073	2 221	596	181	205	3 479	18
3. 1	1 334	429	390	1 986	158	200	1 211	21
2	748	439	674	604	155	199	1 654	18
3	1 397	2 118	764	607	145	207	2 657	13
4	1 965	1 720	897	759	176	383	1 479	3

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

## 13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和63年	71	11 109	18	2 545	18	2 887	30	4 735	5	942
平成元年	46	16 124	11	3 007	8	1 170	23	11 417	4	530
2	51	6 627	8	532	8	890	25	1 910	10	3 295
2. 5	4	225	1	80	1	60	1	50	1	35
6	7	670	2	130	2	150	1	160	2	230
7	2	120	—	—	—	—	1	70	1	50
8	2	110	—	—	—	—	2	110	—	—
9	5	2 570	1	80	1	80	1	60	2	2 350
10	4	175	1	20	1	30	2	125	—	—
11	6	1 070	—	—	1	500	4	120	1	450
12	4	180	—	—	—	—	2	100	2	80
3. 1	4	580	1	100	—	—	3	480	—	—
2	6	1 090	2	130	1	180	—	—	3	780
3	4	680	—	—	1	100	1	200	2	380
4	4	3 690	1	2 800	1	160	1	650	1	80
5	5	1 660	2	830	—	—	2	330	1	500

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL0292-24-2741）

## 14. 家計主要指標（水戸市・全国）

（単位：円，％）

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
<b>水 戸 市</b>												
昭和63年	490 317	412 052	312 476	99 576	68 239	81.5	107.3	104.3	294 561	23.3	100.9	
平成元年	505 502	429 115	332 924	95 740	74 511	85.1	108.3	109.0	309 668	21.7	102.8	
2	557 680	460 655	348 255	112 400	97 271	75.6	116.2	110.7	337.551	20.4	106.0	
2.3	444 800	374 500	345 934	28 566	8 226	92.4	94.2	111.9	320 429	22.3	104.2	
4	471 965	379 158	318 975	60 183	92 519	84.1	99.1	102.3	317 074	22.0	105.1	
5	386 943	302 221	347 115	△44 893	△34 106	114.9	80.3	109.9	330 436	21.9	106.4	
6	840 214	695 719	387 400	308 319	262 795	55.7	175.7	123.6	375 687	18.3	105.6	
7	558 721	466 920	340 026	126 893	154 621	72.8	116.7	103.3	323 964	21.6	105.7	
8	435 628	359 154	318 856	40 298	26 537	88.8	90.9	101.5	300 082	24.9	105.8	
9	444 413	356 432	354 085	2 347	△10 297	99.3	91.7	111.5	318 035	22.8	107.0	
10	452 037	352 046	336 303	15 743	△12 705	95.5	92.2	104.6	321 088	22.6	108.3	
11	451 823	367 930	337 373	30 557	49 928	91.7	92.1	105.0	327 535	21.2	108.3	
12	1 431 939	1 227 051	493 545	733 506	619 887	40.2	292.5	153.8	549 405	17.9	108.1	
3.1	410 478	330 948	374 113	△43 166	△20 883	113.0	83.5	116.2	352 020	18.8	108.5	
2	458 243	376 623	294 473	82 150	51 580	78.2	93.7	91.9	316 927	20.6	108.0	
3	481 046	387 823	367 370	20 453	4 131	94.7	98.2	114.4	381 893	19.6	108.2	
<b>全 国</b>												
昭和63年	481 250	405 938	307 204	98 733	60 676	81.0	107.4	105.4	291 122	25.5	100.7	
平成元年	495 849	421 435	316 489	104 946	69 978	75.1	108.3	106.1	299 350	25.3	103.0	
2	521 757	440 539	331 595	108 944	74 526	75.3	110.5	107.8	311 174	25.4	106.2	
2.3	439 293	369 755	357 003	12 752	△5 272	96.6	94.2	117.7	357 003	23.3	104.8	
4	426 091	348 480	335 490	12 989	4 579	96.3	90.6	109.6	318 552	23.7	105.7	
5	408 312	323 224	310 980	12 244	△1 565	96.2	86.3	101.0	298 501	26.7	106.4	
6	701 914	595 133	310 861	284 272	210 474	52.2	149.3	101.6	291 366	26.2	105.7	
7	627 171	532 404	353 414	178 990	147 033	66.4	133.5	115.6	322 760	24.7	105.6	
8	455 300	384 387	322 946	61 441	22 097	84.0	96.5	105.1	303 953	26.7	106.1	
9	404 770	338 100	307 974	30 126	11 992	91.1	84.9	99.2	286 991	27.3	107.2	
10	427 250	359 190	314 770	44 420	17 417	87.6	88.4	100.0	301 857	26.6	108.7	
11	414 026	346 995	303 178	43 817	805	87.4	86.0	96.8	289 041	26.7	108.2	
12	1 156 424	1 015 517	465 243	550 274	446 999	45.8	241.0	148.9	424 085	25.0	107.9	
3.1	407 983	342 597	325 913	16 684	17 302	95.1	84.2	103.4	308 419	23.0	108.9	
2	428 310	360 843	291 514	69 329	25 073	80.8	88.8	92.8	280 675	26.1	108.5	
3	465 468	391 904	372 842	19 062	5 432	95.1	96.0	118.2	349 491	23.7	109.0	

(注) (1) 実収入－非消費支出  
 (2) 可処分所得－消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得  
 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出  
 (6) 昭和60=100, 持家の帰属家賃を省く総合

資料：総務庁統計局



# 15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位：世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の 年 齢	実収入	勤め先 取 入			その他の 実 取 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和63年	65	3.65	1.51	43.9	490 317	465 295	414 940	44 661	25 023	390 741	312 476
平成元年	60	3.63	1.53	43.8	505 502	476 567	423 988	48 508	28 935	409 762	333 376
2	63	3.55	1.64	42.8	557 680	533 608	473 536	50 723	24 071	445 280	348 255
2. 3	66	3.59	1.56	42.3	444 800	419 388	383 022	29 396	25 412	416 234	345 934
4	64	3.61	1.61	42.6	471 965	425 143	386 112	30 225	46 822	411 782	318 975
5	65	3.58	1.52	41.7	386 943	377 360	352 768	22 411	9 583	431 837	347 115
6	64	3.48	1.53	42.1	840 214	820 163	761 208	55 146	20 050	531 895	387 400
7	63	3.49	1.57	41.8	558 721	533 958	496 734	30 474	24 762	431 827	340 026
8	63	3.56	1.62	43.1	435 628	407 717	373 793	27 993	27 910	395 329	318 856
9	61	3.49	1.69	43.7	444 413	435 540	377 189	49 729	8 873	442 066	354 085
10	61	3.48	1.70	43.7	452 037	437 240	379 509	44 443	14 797	436 294	336 303
11	61	3.51	1.84	45.3	451 823	428 793	360 311	55 981	23 029	421 266	337 373
12	59	3.56	1.83	43.8	431 939	374 888	142 614	200 762	57 051	698 434	493 545
3. 1	62	3.47	1.73	43.2	410 478	389 834	324 752	58 444	20 644	453 644	374 113
2	64	3.36	1.69	45.4	458 243	427 885	378 989	42 357	30 358	376 093	294 473
3	63	3.40	1.65	44.2	481 046	462 814	398 777	63 561	18 232	460 593	367 370

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費			支 出								
	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娯 楽	その 他 の 消 費 支 出		
昭和63年	69 490	14 878	14 168	12 935	24 134	6 146	31 419	11 256	32 780	95 271	78 265	
平成元年	69 685	17 577	13 540	11 611	25 024	7 816	32 428	12 229	33 688	109 778	76 386	
2	70 944	19 428	14 391	13 722	25 694	8 862	48 990	12 966	31 808	101 451	97 025	
2. 3	71 286	17 205	15 724	13 176	21 198	1 885	29 035	40 736	31 570	98 333	70 299	
4	67 891	15 252	14 586	7 603	28 187	7 128	31 681	15 857	31 957	98 833	92 807	
5	69 090	22 963	14 118	13 408	19 874	8 124	79 262	9 785	27 140	83 350	84 722	
6	69 343	24 579	12 186	11 640	31 334	10 555	92 081	8 117	30 623	96 943	144 495	
7	67 184	18 545	10 816	14 270	27 872	10 050	50 728	7 236	29 456	103 870	91 801	
8	71 174	17 998	13 174	14 469	17 098	7 936	37 417	5 063	34 487	100 040	76 474	
9	71 185	17 055	12 478	18 805	23 041	6 186	73 511	6 831	24 740	100 253	87 981	
10	71 384	27 801	13 382	10 002	26 177	6 452	38 129	17 815	27 996	97 165	99 991	
11	68 837	13 906	14 224	11 774	26 496	15 059	66 573	6 604	25 007	88 893	83 893	
12	91 086	27 100	17 244	20 008	46 901	9 284	37 841	6 348	55 480	182 253	204 888	
3. 1	67 926	16 578	19 500	11 869	31 419	14 627	61 000	13 212	31 786	106 196	79 530	
2	66 230	11 462	21 547	13 103	17 181	7 692	24 257	5 926	22 166	104 908	81 620	
3	76 827	11 746	15 776	14 978	30 630	8 896	44 869	26 683	34 395	102 571	93 223	

資料：総務庁統計局

## 16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年＝100）

年 月	総 合	対 前 年		食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		(月) 上 昇 率 (%)	対 前 年 同 上 昇 率 (%)							
昭和63年	100.9	0.6	—	100.3	100.1	98.0	92.3	116.9	103.8	107.9
平成元年	102.8	1.9	—	102.3	101.4	97.1	94.2	115.7	107.6	109.3
2	106.0	3.1	—	105.8	103.4	98.2	94.4	125.7	110.0	116.2
2. 5	106.4	1.2	2.4	106.5	102.6	104.6	91.6	129.3	110.2	115.2
6	105.6	△ 0.8	1.7	104.5	102.5	93.4	95.0	113.0	110.2	115.7
7	105.7	0.1	2.5	104.4	103.4	95.1	94.6	113.7	110.2	119.2
8	105.8	0.1	3.1	105.3	103.4	95.5	95.3	123.0	110.2	119.3
9	107.0	1.1	3.3	107.5	103.5	99.8	97.6	125.7	110.7	119.7
10	108.3	1.2	3.8	109.6	104.3	100.0	97.7	137.6	110.7	119.7
11	108.3	0.0	4.4	108.4	105.4	103.1	97.7	133.9	110.7	119.7
12	108.1	△ 0.2	4.0	107.1	105.8	99.2	97.3	127.8	110.7	119.8
3. 1	108.5	0.4	4.8	109.7	105.8	102.7	96.8	145.8	110.7	119.8
2	108.0	△ 0.5	3.9	109.9	106.4	99.8	96.2	147.2	111.3	120.0
3	108.2	0.2	3.8	109.8	106.0	98.8	96.9	144.7	111.3	120.4
4	109.0	0.7	3.7	110.1	106.0	105.8	97.5	138.7	112.0	121.6
5	109.4	0.4	2.8	109.6	106.0	100.7	97.6	127.8	112.5	122.0

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
平成元年	86.5	100.2	105.8	104.7	101.3	97.6	114.4	105.5	104.9	102.9
2	89.6	99.6	110.1	105.3	103.1	100.2	119.6	109.2	107.1	105.5
2. 5	89.4	99.6	112.3	105.3	102.5	99.5	121.1	109.4	106.5	105.5
6	89.4	99.5	112.1	105.6	102.4	99.5	121.1	109.2	106.5	105.6
7	89.7	99.0	110.6	105.6	102.4	99.5	121.1	109.5	107.6	105.7
8	89.6	98.7	106.2	105.6	102.5	99.4	121.1	111.1	107.6	105.5
9	89.8	99.1	113.0	105.5	102.5	99.6	121.1	109.3	107.6	106.4
10	91.7	99.2	114.4	105.5	103.9	102.0	121.1	109.5	107.6	106.9
11	92.8	99.9	114.7	105.7	105.6	103.3	121.1	109.8	107.6	107.4
12	92.8	99.9	116.1	105.7	105.5	103.1	121.1	110.5	107.6	107.7
3. 1	92.9	99.5	111.2	105.3	105.3	102.8	121.1	111.1	107.6	107.3
2	92.2	99.8	106.7	104.1	104.8	101.9	121.6	111.6	107.9	106.9
3	91.7	99.7	109.4	104.1	104.6	101.4	121.6	111.3	108.1	107.4
4	91.4	99.5	112.5	104.1	103.7	100.8	124.6	113.4	108.5	108.2
5	91.2	99.7	118.5	104.5	103.7	100.8	124.6	113.3	108.5	108.9

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。  
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数（国内）

（昭和60年=100）

年 月	総平均	対前年		食 料 品	製 材 ・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油 ・ 石 炭 製 品	電 力 ・ 都 市 ガ ス ・ 水 道
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和63年	91.9	—	△ 0.4	97.2	105.0	94.2	89.9	61.6	84.0
平成元年	93.6	—	1.7	98.4	111.8	97.8	91.4	64.9	81.1
2	95.0	—	1.5	100.4	117.0	99.3	92.5	74.2	80.4
2. 4	94.4	0.1	0.7	99.3	116.5	98.7	90.9	71.0	79.4
5	94.5	0.1	0.6	99.5	117.5	98.7	90.8	71.0	79.6
6	94.5	0.0	0.5	100.1	118.6	98.9	91.1	71.0	79.6
7	94.9	0.4	0.5	100.6	118.5	99.3	91.1	71.2	83.1
8	95.1	0.2	0.6	101.4	117.5	99.5	91.4	71.2	83.1
9	95.6	0.5	1.0	102.0	117.5	99.6	91.7	76.1	83.1
10	95.9	0.3	1.7	101.8	116.8	99.8	94.0	82.0	79.6
11	96.2	0.3	2.1	102.2	116.2	100.1	96.3	84.1	79.6
12	96.3	0.1	2.2	102.4	116.9	100.1	97.1	82.4	79.6
3. 1	96.5	0.2	2.6	102.2	116.8	100.2	97.5	81.0	79.6
2	96.5	0.0	2.4	102.9	117.4	100.2	97.8	79.2	79.6
3	96.6	0.1	2.4	103.5	117.8	100.1	97.7	77.5	79.6
4	96.5	△0.1	2.2	103.4	116.8	100.3	96.9	75.6	79.6

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

（単位：世帯，%，人）

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和63年度	6 849	11 510	4.1	9 633	6 311	1 963	7 769	11
平成元年度	6 585	10 780	3.8	8 975	6 002	1 730	7 422	7
2	6 214	9 843	3.5	8 106	5 477	1 455	6 948	9
2. 5	6 362	10 167	3.6	8 417	5 663	1 544	7 046	2
6	6 303	10 035	3.5	8 300	5 594	1 500	7 111	1
7	6 293	9 986	3.5	8 271	5 561	1 475	7 061	5
8	6 237	9 867	3.5	8 110	5 476	1 457	7 004	2
9	6 205	9 790	3.4	8 114	5 425	1 437	6 989	5
10	6 179	9 754	3.4	8 023	5 417	1 429	6 938	2
11	6 143	9 693	3.4	7 980	5 398	1 416	6 798	2
12	6 150	9 680	3.4	7 953	5 389	1 403	6 812	3
3. 1	6 127	9 710	3.4	7 931	5 368	1 407	6 867	7
2	6 089	9 582	3.4	7 859	5 349	1 396	6 860	19
3	6 117	9 595	3.4	7 837	5 349	1 392	6 869	56
4	6 046	9 447	3.3	7 798	5 376	1 391	6 832	16
5	6 039	9 281	3.2	7 437	5 211	1 215	6 519	4

- (注) (1) 停止中も含む  
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口  
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)														
		安 全 衛 生	役 務 品 機 器	質 量 能 力	法 規 基 準	価 格 金 額	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 器	施 設 備 備	買 物 相 談	生 活 知 識	その他
昭和63年	4 249	103	348	6	133	3	42	755	1 314	365	1	—	538	1 157	313	
平成元年	3 856	100	307	14	218	1	83	741	1 116	406	—	1	396	1 382	382	
2	3 606	142	405	20	314	9	139	913	1 177	604	2	1	300	1 146	318	
2. 5	210	8	27	2	20	—	13	78	93	36	—	—	19	40	14	
6	357	15	40	2	35	—	17	93	124	62	—	—	32	106	36	
7	319	15	34	—	32	—	16	82	97	54	—	—	32	105	24	
8	315	15	41	3	26	2	15	86	99	68	—	—	24	104	26	
9	318	8	21	2	26	—	13	76	93	51	—	—	26	99	34	
10	339	10	43	3	30	1	7	71	104	53	1	—	23	110	37	
11	333	25	52	3	33	2	11	86	122	58	—	—	19	107	23	
12	247	9	31	1	19	—	8	62	86	38	—	—	18	87	17	
3. 1	254	5	22	2	36	1	8	58	79	43	1	—	21	87	23	
2	276	5	22	—	35	2	13	86	103	44	—	—	16	83	27	
3	294	9	18	1	21	0	5	68	90	36	1	—	28	105	31	
4	262	6	27	—	16	—	12	61	78	45	—	—	30	78	22	
5	305	6	16	—	30	—	10	71	85	23	—	—	29	115	27	

資料：県消費生活センター (TEL0292-24-4722)

## 20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和63年	6 705	817 323	448	78 442	2 946	359 545	3 312	379 336
平成元年	7 531	1 045 697	544	98 618	3 559	531 573	3 430	415 506
2	8 397	1 447 676	590	113 996	4 204	686 192	3 600	467 490
2. 4	570	75 771	19	3 210	245	34 140	306	38 421
5	821	129 835	27	4 479	465	81 694	329	43 662
6	834	122 497	28	5 875	486	75 225	319	41 397
7	863	125 814	151	26 650	369	55 735	342	43 429
8	690	102 637	52	9 436	354	56 357	284	36 843
9	688	102 398	28	6 030	379	58 133	281	38 235
10	735	112 234	37	8 753	361	58 030	337	45 452
11	650	110 095	84	20 702	270	50 975	296	38 419
12	712	113 839	37	9 062	359	63 419	316	41 358
3. 1	529	75 717	29	5 380	248	36 608	251	33 729
2	673	110 715	39	8 113	363	65 032	271	37 570
3	694	119 150	85	31 148	341	52 494	268	35 508
4	501	72 257	19	3 911	197	30 435	285	37 912

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

## 21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和63年	34 889	3 146 683	16 013	2 008 432	13 428	614 266	694	44 468	4 754	478 517
平成元年	37 282	3 397 648	15 532	2 027 692	15 181	726 807	630	49 278	5 939	593 871
2	42 800	3 809 521	16 012	2 125 716	17 476	823 123	865	59 786	8 447	800 896
2. 4	3 510	313 828	1 375	184 759	1 581	70 193	24	1 985	530	56 891
5	3 819	347 330	1 473	199 244	1 403	63 119	100	6 706	843	78 261
6	3 499	314 517	1 409	187 409	1 363	63 327	53	2 773	674	61 008
7	3 969	358 584	1 484	199 256	1 626	83 057	163	10 803	696	65 468
8	3 418	321 308	1 289	169 162	1 452	82 033	68	4 101	609	66 012
9	3 326	295 690	1 253	165 185	1 416	64 588	17	1 916	640	64 001
10	4 329	359 041	1 526	204 187	1 783	70 556	75	5 287	945	79 011
11	3 599	307 614	1 269	167 894	1 593	74 984	63	3 540	674	61 196
12	4 173	350 653	1 303	171 604	1 767	78 927	148	10 784	955	89 338
3. 1	3 017	272 742	1 163	150 240	1 059	50 095	114	6 861	681	65 546
2	3 240	290 769	1 214	158 410	1 062	49 068	48	3 599	916	79 692
3	2 901	279 676	1 260	163 789	907	40 072	48	4 365	686	71 450
4	2 584	254 882	1 347	174 847	804	37 168	23	2 269	410	40 598

資料：建設省建設経済局

## 22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他 個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・視聴観覧 料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
			二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他		
昭和63年	13 383	32 780	75 556	※593 459	※13 001	※226 341	※6 757	※229 917	※17 944
平成元年	13 097	33 688	83 304	※724 466	※11 622	※234 103	※6 687	※235 866	※17 710
2	11 936	31 538	96 813	※630 459	※10 532	※242 154	※6 663	※243 112	※71 430
2. 4	10 299	31 957	7 620	52 075	836	18 794	615	18 975	1 311
5	10 291	27 140	9 133	101 868	1 271	26 266	1 513	27 859	2 087
6	11 809	30 623	9 047	41 224	1 044	16 295	756	14 958	1 169
7	11 482	29 456	8 871	58 603	944	16 681	483	14 783	1 073
8	11 888	34 487	8 887	127 126	1 426	32 472	435	28 276	1 706
9	10 935	24 740	7 889	41 243	901	20 750	454	21 955	1 637
10	10 441	28 451	8 378	31 960	1 032	22 154	972	24 918	1 942
11	12 162	30 634	7 296	35 600	816	25 616	704	32 202	1 968
12	16 724	55 480	7 106	15 984	590	13 012	163	11 030	956
3. 1	14 206	31 786	7 331	38 376	537	19 765	147	19 857	1 411
2	12 676	22 166	4 326	33 372	420	13 670	157	12 467	928
3	12 898	34 395	5 493	53 028	715	16 679	264	15 832	1 242
4	...	...	7 577	50 241	1 022	19 545	607	18 590	1 350

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課  
 大洗水族館（TEL 0292-67-5151）  
 県道路公社（TEL 0292-26-1280）

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 方 注 視	安全速度	ハンドル プレーキ 操作不適當					
昭和63年	13 152	390	16 942	6 122	931	399	255	448	187	673	864
平成元年	14 022	462	18 100	7 333	907	424	151	259	185	689	839
2	14 410	450	18 522	7 538	870	500	155	318	161	648	864
2. 5	1 184	43	1 512	634	64	31	14	25	14	57	69
6	1 187	25	1 525	605	61	32	16	27	11	56	85
7	1 271	37	1 670	629	84	42	18	26	17	74	92
8	1 356	43	1 782	726	73	42	12	27	15	71	96
9	1 102	32	1 448	585	60	47	7	26	15	46	60
10	1 419	50	1 797	770	72	36	12	35	22	54	73
11	1 260	45	1 583	702	60	37	21	25	16	61	60
12	1 415	45	1 755	760	75	43	21	40	17	56	80
3. 1	999	28	1 243	567	56	26	12	29	7	33	52
2	1 084	28	1 359	557	57	41	7	36	16	32	73
3	1 112	33	1 456	596	73	35	10	36	9	35	46
4	1 225	40	1 544	589	86	49	7	52	9	46	72
5	1 255	41	1 584	574	60	36	12	46	12	64	86

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和63年	722	319	502	258	179	392	26	3	14	317	63	26
平成元年	700	356	516	250	213	367	19	2	11	353	90	43
2	811	367	502	394	200	310	26	3	5	368	145	57
2. 5	74	34	53	61	22	31	1	1	—	11	11	2
6	71	30	55	33	16	28	4	1	1	33	13	14
7	72	36	61	35	14	35	1	—	1	34	21	17
8	68	33	51	28	15	29	3	—	—	36	15	11
9	82	29	43	36	14	27	3	—	2	41	15	2
10	87	25	35	28	9	20	3	—	1	56	16	2
11	72	40	23	25	25	20	2	—	—	45	14	1
12	62	29	21	24	14	21	—	—	—	38	15	—
3. 1	63	23	35	26	13	18	2	—	2	35	10	3
2	78	34	30	38	15	20	1	2	—	39	17	3
3	75	36	43	28	16	23	9	—	—	38	19	6
4	95	28	47	35	14	32	3	—	1	57	14	3
5	94	28	49	39	11	40	3	2	2	51	15	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠=自動車損害賠償責任保険。保障=政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意=民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和63年	29 666	126	813	26 622	1 753	78	274
平成元年	30 047	168	899	27 003	1 543	88	346
2	27 579	113	735	25 352	959	84	336
2. 5	2 421	9	61	2 228	80	18	25
6	2 429	4	74	2 251	76	6	18
7	2 354	11	55	2 179	70	10	29
8	2 376	9	66	2 237	41	4	19
9	2 491	9	53	2 303	95	5	26
10	2 381	14	71	2 182	64	7	43
11	2 414	14	93	2 180	84	2	41
12	2 409	12	58	2 207	90	8	34
3. 1	1 912	10	45	1 800	41	2	14
2	2 063	11	45	1 905	70	13	19
3	2 274	9	55	2 160	19	5	26
4	2 421	8	50	2 314	23	5	21
5	2 599	10	30	2 481	51	5	22

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和63年	1 723	775	2 641	65	175	1 396	62 179	1 777	5 508 949
平成元年	1 457	671	2 197	42	130	1 166	51 042	6 374	3 315 851
2	1 493	730	2 221	45	170	1 177	57 695	1 078	4 225 051
2. 5	117	64	193	1	14	106	5 252	109	396 406
6	83	47	163	—	10	70	2 625	—	230 405
7	104	58	191	—	11	114	10 779	8	248 240
8	151	54	150	3	18	95	5 192	395	553 904
9	109	33	106	1	4	54	2 768	16	229 478
10	84	53	178	8	16	87	4 295	—	398 823
11	94	68	177	7	15	89	3 557	—	364 895
12	158	87	216	5	25	122	4 116	115	413 612
3. 1	182	73	202	5	17	137	5 319	155	268 310
2	275	71	177	—	10	128	5 536	1 133	339 166
3	253	102	252	6	23	184	7 747	733	1 145 421
4	159	72	206	6	16	106	4 391	166	250 013
5	117	44	135	5	14	86	4 456	173	532 049

資料：県消防防災課







# 経 済 動 向

## 国内の動き

### ●2000年以降は低成長時代に

経済審議会の「2010年委員会」は、今後20年間の経済社会の姿や課題を提示した戦後3回目の長期展望を発表した。それによると、国内労働人口は2000年をピークに減少、環境問題やエネルギー資源の制約も強まることから、実質成長率は2000年以降1.5～2.75%にとどまると予測している。こうした低成長時代を前に環境保護のための省エネ技術開

発や人手不足対策などの備えを急ぐよう求めている。国内経済優先型の社会から国際貢献・暮らし優先型の社会への脱皮を強く訴えたのも特徴。平和、地球環境、途上国の経済発展に貢献する「地球市民」としての自覚や週40時間制の実現などによる「ゆとり社会」の構築を求めている。

(6月15日 日経)

### ●更新投資、2010年には27%

経済企画庁は、「現在2%程度にすぎない社会資本の更新投資の割合が2010年には27%にもなる」との推計をまとめた。高度成長期に投資した道路などの社会資本ストックの多くが2000年以降、平均で約40年とされる更新時期を迎えるため、更新投資が著しく増えるからである。90年度に

は約6000億円にすぎない更新投資が、2000年は約3兆円、2010年には約13兆6000億円に達する。経済企画庁は「膨大な更新投資がスムーズに実施できるよう、高速道路の並行代替路線を整備するなどの工夫が必要」としている。

(6月28日 日経)

### ●消費支出の伸び鈍る

総務庁が発表した4月の家計調査報告(速報値)によると、全国・全世帯の消費支出は一世帯当たり32万9335円で、物価上昇率を除いた実質伸び率は前年同月比0.2%減と4ヶ月ぶりのマイナスとなった。自動車に対する支出が大幅に減ったほか、外食やパック旅行などレジャー関連の支出も減

った。総務庁は「4月は金利低下観測から貯蓄が増え、消費を抑えた。ただ、消費支出は底堅く、今後低迷することはない」としている。

(6月21日 日経)

## 県内の動き

### ●内陸通関拠点 つくば市谷田部に誘致

県内初の内陸通関拠点「インランド・デポ」の設置を目指す茨城県は、焦点となっていた税関の誘致予定地をつくば市谷田部地区とする方針を固めた。具体的には常磐自動車道と首都圏中央連絡自動車道(圏央道)が交差する地点の周辺としており、遅くとも来年9月には誘致する意向だ。県

南、県西地区は県内でもハイテク企業や外資系企業など1200を超える企業が立地していると見られ、その経済効果は大きい。税関の誘致をにらんだ同地区への企業進出が一段と加速化しそうだ。

(6月1日 日経)

### ●中小企業の情報化を支援 県が基本構想策定

県は、91年度からの5年間に県内の中小企業の情報化を支援するために実施する計画を盛り込んだ「中小企業地域情報化基本構想」を策定した。平成7年度を目標に、情報化支援の環境づくりを進めていくもので、支援態勢の確立や情報ネットワークシステムの構築、強化を柱に、各種施

策を展開する。構想では、「県内中小企業の情報化の推進を支援する環境づくり」を基本目標に、情報化を推進するための環境を提供し、中小企業の自助努力を一層効果的なものにする 것을目指す。

(6月5日 茨城)